

久留米広域定住自立圏共生ビジョン

平成27年7月
久 留 米 市

目次

I	定住自立圏構想の概要	1
1	定住自立圏構想の目的	1
2	定住自立圏の名称及び構成市町	1
3	定住自立圏共生ビジョンの計画期間	2
II	圏域の現状及び課題	3
1	位置・地勢	3
2	人口	4
(1)	人口・世帯数の推移	4
(2)	人口動態	8
(3)	通勤・通学状況	9
3	生活機能	10
(1)	医療	10
(2)	児童福祉	14
(3)	産業	16
4	結びつきやネットワーク	29
(1)	公共交通	29
(2)	ICTインフラ	31
III	圏域の将来像	32
IV	将来像の実現に向けた具体的取組	33
1	生活機能の強化	33
2	結びつきやネットワークの強化	47
3	圏域マネジメントの強化	51
V	資料編	53

I 定住自立圏構想の概要

1 定住自立圏構想の目的

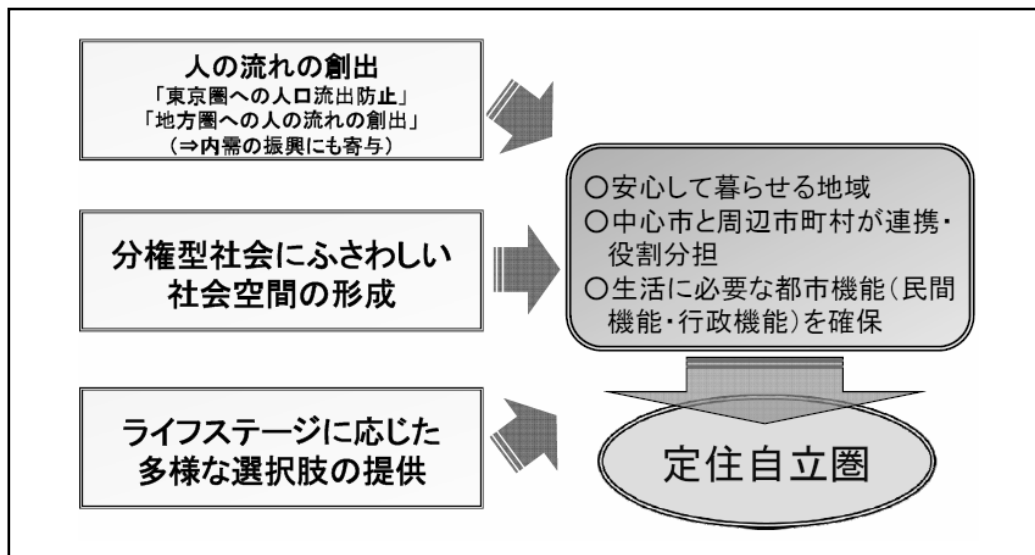
わが国では現在、人口減少とともに少子・高齢化が急速に進行することが見込まれています。また、これまでの30年間は三大都市圏、地方圏ともに人口が増加していたのに対し、今後の30年間では、いずれも減少するという時代の到来が予想されており、とりわけ地方圏においては約1,178万人の減という急速な人口減少が予測されているところです。

こうした人口減少や少子・高齢化が進行する状況において、国・地方を問わず財政力の低下が懸念されており、従来のように一つの市町村が、暮らしに必要な諸機能を単独で整備することは、困難になっていくものと見込まれます。

定住自立圏構想は、このような時代潮流の変化を踏まえ、圏域を構成する各市町や民間企業等が適切に役割を分担し合いながら、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を圏域全体として確保し、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培うことにより、全体として魅力と活力あふれる地域を形成していくという新しい政策です。

本ビジョンは、先に久留米市と各市町が1対1で締結した定住自立圏形成協定の内容を踏まえ、圏域として目指すべき将来像と、その実現に向けた具体的取組を示すものです。

図表 定住自立圏が目指すべき方向（出典：総務省資料）



2 定住自立圏の名称及び構成市町

久留米市を含む4市2町（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）は、遠い昔から圏域を横断する筑後川を中心として、歴史や文化、日常生活に至るまで多くの共通性を持ちながら発展し、現代においても一体的な生活範囲として、市町境を意識することなく日常生活を送っています。

また、4市2町で構成される久留米広域市町村圏事務組合においては、圏域の一体的な発展と住民の利便性向上の観点から、幅広い広域的な取組を行っており、行政的な面からも連携を深めてきました。

4市2町は、こうした歴史や文化、久留米広域市町村圏での連携の状況等を踏まえ、「久留米広域定住自立圏」を形成し、圏域市町をはじめとする他の自治体とのネットワークにより、個々の地域が個性を発揮できる魅力と活力にあふれた圏域を目指していくこととしています。

図表 定住自立圏の名称及び構成市町

名 称	久留米広域定住自立圏
構成市町	久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町

3 定住自立圏共生ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、平成22年度～27年度までの6ヶ年です。また、ビジョン策定後は、必要に応じて所要の見直しを行います。

II 圏域の現状及び課題

1 位置・地勢

一本圏域は九州一の大河、筑後川の中・下流域に位置し、

九州における交通の要衝となっています。

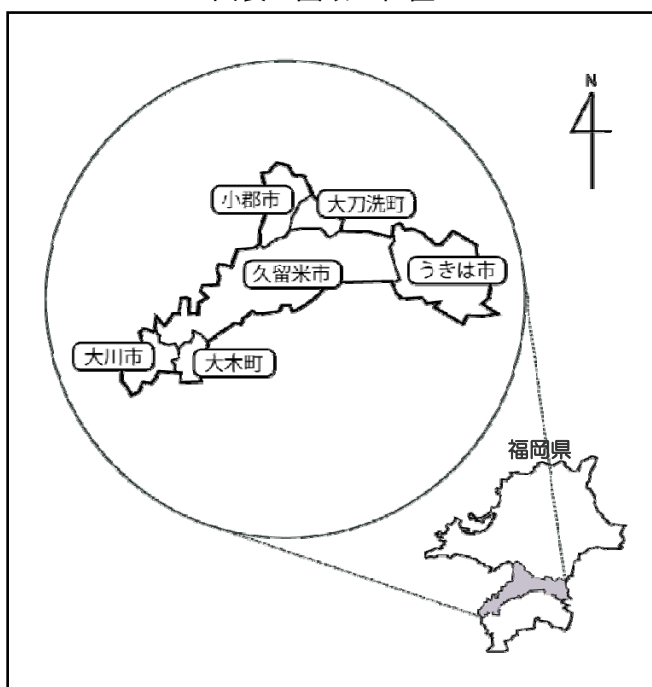
久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町で構成する本圏域は、福岡県南部に位置し、東西 49.7km、南北 30.6km、総面積 467.78 k² の東西に長い山字形の地勢をなしています。また、阿蘇外輪山を水源に有明海へと注ぐ九州一の大河、筑後川の中・下流域に位置しており、筑後川の豊かな恩恵を受けた筑後平野が広がっています。

本圏域は、九州を南北に縦断する九州自動車道と東西に横断する大分及び長崎自動車道とのクロスポイントに位置するとともに、JR 鹿児島本線、JR 久大本線、西鉄天神大牟田線、西鉄甘木線、甘木鉄道といった鉄道網が圏域内を縦横に交差するなど、九州における交通の要衝となっています。

平成 23 年春に予定されている博多駅と鹿児島中央駅間を結ぶ九州新幹線鹿児島ルートの中線開通は、本圏域の地理的優位性を大きく向上させ、観光やビジネスの面などで広域的な人の往来を活発化し、圏域全体のさらなる発展の起爆剤になるものと期待されています。

現在、本圏域を構成する 4 市 2 町は、明治 22 年の市町村施行に伴い、1 市（久留米市）6 郡となり、その後、町村合併促進法（昭和 28 年）の施行により、昭和 29 年に大川市、同 47 年に小郡市が市制を施行し、3 市 8 町となりました。平成の時代に入ると、平成 17 年 2 月に田主丸町など 4 町が久留米市に編入合併するとともに、同年 3 月には吉井町と浮羽町が新設合併し、うきは市が誕生し、現在に至っています。

図表 圏域の位置



図表 面積一覧

	面積 (k ²)	比率 (%)
久留米市	229.84	49.1
大川市	33.63	7.2
小郡市	45.50	9.7
うきは市	117.55	25.1
大刀洗町	22.83	4.9
大木町	18.43	4.0
圏域全体	467.78	100.0
福岡県	4,971.01	—

2 人口

(1) 人口・世帯数の推移

①総人口

—このまま推移した場合、平成47年の圏域人口は

対平成17年比で12.8%（59,795人）減少すると予測されています—

<これまでの状況>

平成17年国勢調査による本圏域の総人口は465,712人であり、昭和60年の443,820人と比べ4.9%（21,892人）増加しています。昭和60年以降の推移をみると、県内第3位の規模を誇る久留米市の人口は一貫して増え続けているものの、その伸びは年を追うごとに縮小傾向にあります。

また、平成2年以降、大川市とうきは市では人口が減り続けている一方、小郡市、大刀洗町及び大木町では堅調に人口が増え続けています。特に、九州自動車道と大分自動車道が交差する鳥栖ジャンクションに隣接し、大都市福岡市へつながる西鉄天神大牟田線に多くの駅を持つことで住宅型都市として発展を続ける小郡市の人口は、圏域内で最も伸び率が高い状況にあります。

<今後の推移>

平成20年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計結果によると、このまま推移した場合、平成22年以降、本圏域の人口は減少局面に移行すると予測されています。平成47年の圏域人口は対平成17年比12.8%（59,795人）減の405,917人で、全国（13.4%減）をやや下回る減少率となっています。

市町別にみると、平成47年の人口は、小郡市を除く5市町で平成17年と比べて減少しており、市町によっては減少率が30%を超えています。

図表 総人口の推移

		実績値					推計値(参考)			
		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成37年	平成47年
久留米市	実数(人)	288,574	294,665	302,741	304,884	306,434	305,354	302,061	288,906	269,980
	増減率(%)	—	2.1	2.7	0.7	0.5	▲0.4	▲1.1	▲4.4	▲6.6
大川市	実数(人)	47,837	45,704	43,341	41,338	39,213	37,175	35,136	30,518	25,841
	増減率(%)	—	▲4.5	▲5.2	▲4.6	▲5.1	▲5.2	▲5.5	▲13.1	▲15.3
小郡市	実数(人)	43,811	47,116	50,888	54,583	57,481	59,485	60,355	60,381	58,943
	増減率(%)	—	7.5	8.0	7.3	5.3	3.5	1.5	0.0	▲2.4
うきは市	実数(人)	36,845	35,910	35,179	34,045	32,902	31,635	30,299	27,267	24,057
	増減率(%)	—	▲2.5	▲2.0	▲3.2	▲3.4	▲3.9	▲4.2	▲10.0	▲11.8
大刀洗町	実数(人)	13,576	14,098	14,755	15,227	15,400	15,387	15,203	14,556	13,641
	増減率(%)	—	3.8	4.7	3.2	1.1	▲0.1	▲1.2	▲4.3	▲6.3
大木町	実数(人)	13,177	13,232	13,525	13,862	14,282	14,452	14,416	14,075	13,455
	増減率(%)	—	0.4	2.2	2.5	3.0	1.2	▲0.2	▲2.4	▲4.4
圏域合計	実数(人)	443,820	450,725	460,429	463,939	465,712	463,488	457,470	435,703	405,917
	増減率(%)	—	1.6	2.2	0.8	0.4	▲0.5	▲1.3	▲4.8	▲6.8
福岡県	実数(人)	4,719,259	4,811,050	4,933,393	5,015,699	5,049,908	5,033,747	4,976,926	4,758,963	4,439,686
	増減率(%)	—	1.9	2.5	1.7	0.7	▲0.3	▲1.1	▲4.4	▲6.7
全国	実数(人)	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	127,176,445	125,430,217	119,269,828	110,679,406
	増減率(%)	—	2.1	1.6	1.1	0.7	▲0.5	▲1.4	▲4.9	▲7.2

出典：実績値は総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月推計)

②年齢3区分別人口

—より多くの人たちが地域社会の担い手として活躍できる場づくりや、
国内外から人や消費を呼び込むことが求められます—

平成 17 年国勢調査による本圏域の年齢 3 区分別人口構成比は、0～14 歳の年少人口 15.0% (69,412 人)、15～64 歳の生産年齢人口 64.6% (299,285 人)、65 歳以上の老年人口 20.4% (94,715 人) であり、県全体と比べると、年少人口が 1.0 ポイント、老年人口が 0.5 ポイントいずれも上回っています。

平成 7 年以降の推移をみると、県全体と同様に圏域全体の年少人口及び生産年齢人口は一貫して減少傾向にあるのに対し、老年人口が増え続けているのが特徴的といえます。その中でも、総人口の減少が続いている大川市・うきは市では、平成 17 年時点で人口の 4 人に 1 人が 65 歳以上となっています。

先述した国立社会保障・人口問題研究所の推計結果による平成 47 年の年齢 3 区分別人口構成比^{注)}は、年少人口 10.4% (42,371 人)、生産年齢人口 56.5% (229,500 人)、老年人口 33.0% (134,048 人) であり、実数では、対平成 17 年比で年少人口が 27,041 人減、生産年齢人口が 69,785 人減となっている一方、老年人口が 39,333 人増えると予測されています。

このような状況にあって、活力と魅力に満ちあふれた地域社会を創造し続けるためには、女性や高齢者を含めたより多くの人たちが地域社会の担い手として活躍できる場づくりを進めるとともに、圏域全体の付加価値を高め、他都市や諸外国との交流を活発化することにより、国内外から人と消費を圏域内へ積極的に呼び込んでいくことが求められます。

注) 端数処理の都合により個別に積み上げた値が 100%にならない場合があります。(以下、同様)

図表 年齢3区分別人口の推移

			実績値			推計値			
			平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成37年	平成47年
久留米市	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	53,030	48,147	45,379	42,939	39,352	32,673	28,596
		比率(%)	17.5	15.8	14.9	14.1	13.0	11.3	10.6
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	205,994	204,550	199,592	195,570	185,680	171,202	155,340
		比率(%)	68.1	67.2	65.6	64.0	61.5	59.3	57.5
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	43,653	51,616	59,168	66,846	77,029	85,032	86,045
		比率(%)	14.4	17.0	19.5	21.9	25.5	29.4	31.9
大川市	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	7,149	6,126	5,379	4,486	3,763	2,777	2,190
		比率(%)	16.5	14.8	13.7	12.1	10.7	9.1	8.5
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	28,768	26,573	24,130	22,112	19,943	16,448	13,224
		比率(%)	66.4	64.3	61.5	59.5	56.8	53.9	51.2
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	7,424	8,613	9,701	10,577	11,430	11,293	10,427
		比率(%)	17.1	20.8	24.7	28.5	32.5	37.0	40.4
小郡市	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	8,682	9,032	9,341	9,040	8,219	6,955	6,347
		比率(%)	17.2	16.5	16.3	15.2	13.6	11.5	10.8
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	34,523	36,187	36,732	37,087	36,491	35,346	33,003
		比率(%)	68.2	66.3	63.9	62.3	60.5	58.5	56.0
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	7,407	9,356	11,406	13,359	15,645	18,079	19,592
		比率(%)	14.6	17.1	19.8	22.5	25.9	29.9	33.2
うきは市	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	6,134	5,322	4,677	4,089	3,542	2,758	2,280
		比率(%)	17.4	15.6	14.2	12.9	11.7	10.1	9.5
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	22,026	20,898	19,821	18,646	17,064	14,325	12,390
		比率(%)	62.6	61.4	60.2	58.9	56.3	52.5	51.5
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	7,019	7,821	8,404	8,900	9,694	10,184	9,388
		比率(%)	20.0	23.0	25.5	28.1	32.0	37.3	39.0
大刀洗町	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	2,708	2,601	2,440	2,229	1,973	1,603	1,384
		比率(%)	18.4	17.1	15.8	14.5	13.0	11.0	10.1
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	9,580	9,788	9,865	9,799	9,370	8,493	7,735
		比率(%)	64.9	64.3	64.1	63.7	61.6	58.3	56.7
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	2,467	2,838	3,095	3,360	3,860	4,461	4,522
		比率(%)	16.7	18.6	20.1	21.8	25.4	30.6	33.2
大木町	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	2,365	2,182	2,196	2,152	2,025	1,743	1,574
		比率(%)	17.5	15.7	15.4	14.9	14.0	12.4	11.7
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	8,834	9,093	9,145	9,073	8,684	8,223	7,808
		比率(%)	65.3	65.6	64.0	62.8	60.2	58.4	58.0
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	2,326	2,587	2,941	3,226	3,707	4,109	4,074
		比率(%)	17.2	18.7	20.6	22.3	25.7	29.2	30.3
圏域合計	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	80,068	73,410	69,412	64,935	58,874	48,509	42,371
		比率(%)	17.4	15.8	15.0	14.0	12.9	11.1	10.4
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	309,725	307,089	299,285	292,287	277,232	254,037	229,500
		比率(%)	67.3	66.3	64.6	63.1	60.6	58.3	56.5
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	70,296	82,831	94,715	106,268	121,365	133,158	134,048
		比率(%)	15.3	17.9	20.4	22.9	26.5	30.6	33.0
福岡県	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	815,170	742,740	701,195	664,762	609,218	502,562	435,620
		比率(%)	16.5	14.8	14.0	13.2	12.2	10.6	9.8
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	3,382,470	3,393,080	3,326,610	3,242,875	3,066,245	2,823,581	2,558,312
		比率(%)	68.7	67.8	66.2	64.4	61.6	59.3	57.6
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	728,574	870,290	997,798	1,126,110	1,301,463	1,432,820	1,445,754
		比率(%)	14.8	17.4	19.9	22.4	26.1	30.1	32.6
全国	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	20,013,730	18,472,499	17,521,234	16,479,479	14,841,478	11,955,514	10,511,645
		比率(%)	16.0	14.6	13.8	13.0	11.8	10.0	9.5
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	87,164,721	86,219,631	84,092,414	81,284,868	76,807,285	70,960,349	62,918,599
		比率(%)	69.5	68.1	66.1	63.9	61.2	59.5	56.8
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	18,260,822	22,005,152	25,672,005	29,412,098	33,781,454	36,353,965	37,249,162
		比率(%)	14.6	17.4	20.2	23.1	26.9	30.5	33.7

出典：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月推計)

注)年齢3区分別の実績値は、年齢不詳人口を除く

③世帯数及び1世帯当たり人員の推移

ー全国的な傾向と同様に、

本圏域でも少人数の世帯が増加傾向にあることがうかがえますー

平成17年国勢調査による本圏域の一般世帯数^{注1)}は160,579世帯、平成2年の131,005世帯と比べ22.6% (29,574世帯) 増えており、増加率は県全体の22.2%、全国の20.6%を若干上回っています。

また、一般世帯人員を一般世帯数で除して算出した平成17年の1世帯当たり人員は圏域平均で3.13人であり、県全体の2.47人、全国の2.60人を2割程度上回っています。

1世帯当たり人員は、すべての市町で一貫して減り続けており、本圏

域でも全国的な傾向^{注2)}と同様に、「単独世帯」や「ひとり親と子から成る世帯」など少人数の世帯が増加傾向にあることがうかがえます。

図表 一般世帯数の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
久留米市	実数(世帯)	90,308	100,204	106,969	111,179
	増減率(%)	—	11.0	6.8	3.9
大川市	実数(世帯)	11,922	11,877	12,027	12,139
	増減率(%)	—	▲0.4	1.3	0.9
小都市	実数(世帯)	13,060	15,223	17,232	18,773
	増減率(%)	—	16.6	13.2	8.9
うきは市	実数(世帯)	9,137	9,385	9,639	9,880
	増減率(%)	—	2.7	2.7	2.5
大刀洗町	実数(世帯)	3,354	3,718	4,091	4,423
	増減率(%)	—	10.9	10.0	8.1
大木町	実数(世帯)	3,224	3,495	3,837	4,185
	増減率(%)	—	8.4	9.8	9.1
圏域合計	実数(世帯)	131,005	143,902	153,795	160,579
	増減率(%)	—	9.8	6.9	4.4
福岡県	実数(世帯)	1,623,805	1,774,183	1,906,862	1,984,662
	増減率(%)	—	9.3	7.5	4.1
全国	実数(1,000世帯)	40,670	43,900	46,782	49,063
	増減率(%)	—	7.9	6.6	4.9

出典:総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

注1) 一般世帯数

寮・寄宿舎の学生や生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入居者、その他の定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠(住所)を有しない船舶乗組員等の集まりを除いた世帯をいいます。

2) 世帯数の全国的な傾向

平成20年3月に公表された「日本の世帯数の将来推計(国立社会保障・人口問題研究所)」によると、平成17年と42年の家族類型別一般世帯数を比較した場合、「単独世帯」「ひとり親と子から成る世帯」が増加し、「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」が減少すると予測されています。

図表 1世帯当たり人員の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
久留米市	実数(人)	3.17	2.95	2.78	2.67
	増減率(%)	—	▲6.89	▲5.86	▲4.14
大川市	実数(人)	3.79	3.60	3.38	3.17
	増減率(%)	—	▲4.96	▲6.18	▲6.20
小都市	実数(人)	3.49	3.21	3.07	2.96
	増減率(%)	—	▲8.00	▲4.36	▲3.77
うきは市	実数(人)	3.89	3.69	3.47	3.27
	増減率(%)	—	▲4.99	▲5.90	▲5.98
大刀洗町	実数(人)	4.04	3.83	3.59	3.36
	増減率(%)	—	▲5.24	▲6.23	▲6.52
大木町	実数(人)	4.08	3.85	3.60	3.36
	増減率(%)	—	▲5.62	▲6.69	▲6.41
圏域平均	実数(人)	3.74	3.52	3.32	3.13
	増減率(%)	—	▲5.88	▲5.91	▲5.59
福岡県	実数(人)	2.89	2.72	2.57	2.47
	増減率(%)	—	▲6.00	▲5.53	▲3.83
全国	実数(人)	2.99	2.82	2.67	2.60
	増減率(%)	—	▲5.69	▲5.32	▲2.62

出典:総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

(2) 人口動態

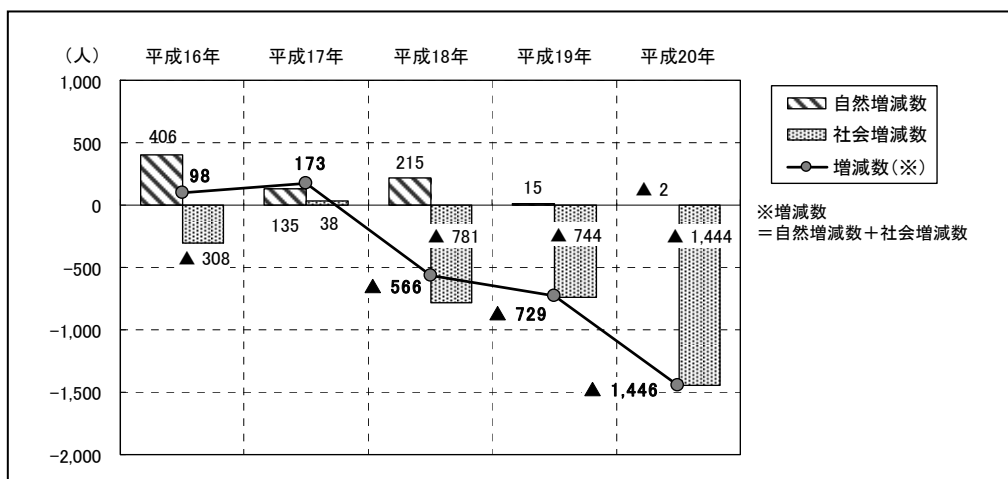
—圏域全体では、平成18年以降転出超過の傾向が続いています—

平成16年～20年における本圏域の自然増減数（出生者数－死亡者数）は年平均でプラス154人、社会増減数（転入者数－転出者数）は年平均でマイナス648人であり、双方の合計は年平均でマイナス494人となっています。自然増減数は平成16年の406人をピークに減り続けており、平成20年ではマイナスに転じています。また、社会増減数は平成17年を除き、いずれの年もマイナスであり、特に平成20年ではマイナス1,444人と突出しています。

市町別にみると、自然増減数ではいずれの年も久留米市はプラス、大川市・うきは市はマイナスとなっています。また、社会増減数では小郡市のみ、プラスの状況が続いています。

今後は、特に社会減の抑制により、本圏域の定住人口を維持していくための施策を講じていくことが重要であり、圏域一体となって、住み続けたい・住み続けられるまちを目指していかねばならないと考えられます。

図表 自然増減数及び社会増減数の推移



	久留米市			大川市			小郡市			うきは市		
	増減数 (人)	自然 増減数 (人)	社会 増減数 (人)	増減数 (人)	自然 増減数 (人)	社会 増減数 (人)	増減数 (人)	自然 増減数 (人)	社会 増減数 (人)	増減数 (人)	自然 増減数 (人)	社会 増減数 (人)
平成16年	▲451	▲580	▲129	▲445	▲114	▲331	267	41	226	▲270	▲90	▲180
平成17年	162	325	▲163	▲502	▲119	▲383	547	72	475	▲250	▲117	▲133
平成18年	▲629	409	▲1,038	▲365	▲130	▲235	535	29	506	▲233	▲143	▲90
平成19年	▲277	185	▲462	▲501	▲105	▲396	366	41	325	▲309	▲105	▲204
平成20年	▲799	346	▲1,145	▲447	▲152	▲295	237	▲30	267	▲410	▲159	▲251
合計	▲1,092	1,845	▲2,937	▲2,260	▲620	▲1,640	1,952	153	1,799	▲1,472	▲614	▲858
平均	▲218	369	▲587	▲452	▲124	▲328	390	31	360	▲294	▲123	▲172

	大刀洗町			大木町			合計		
	増減数 (人)	自然 増減数 (人)	社会 増減数 (人)	増減数 (人)	自然 増減数 (人)	社会 増減数 (人)	増減数 (人)	自然 増減数 (人)	社会 増減数 (人)
平成16年	▲11	▲27	16	106	16	90	98	406	▲308
平成17年	73	▲14	87	143	▲12	155	173	135	38
平成18年	33	31	2	93	19	74	▲566	215	▲781
平成19年	0	▲6	6	▲8	5	▲13	▲729	15	▲744
平成20年	▲16	1	▲17	▲11	▲8	▲3	▲1,446	▲2	▲1,444
合計	79	▲15	94	323	20	303	▲2,470	769	▲3,239
平均	16	▲3	19	65	4	61	▲494	154	▲648

出典：県統計課「福岡県人口移動調査」(前年10月1日～当該年9月30日)

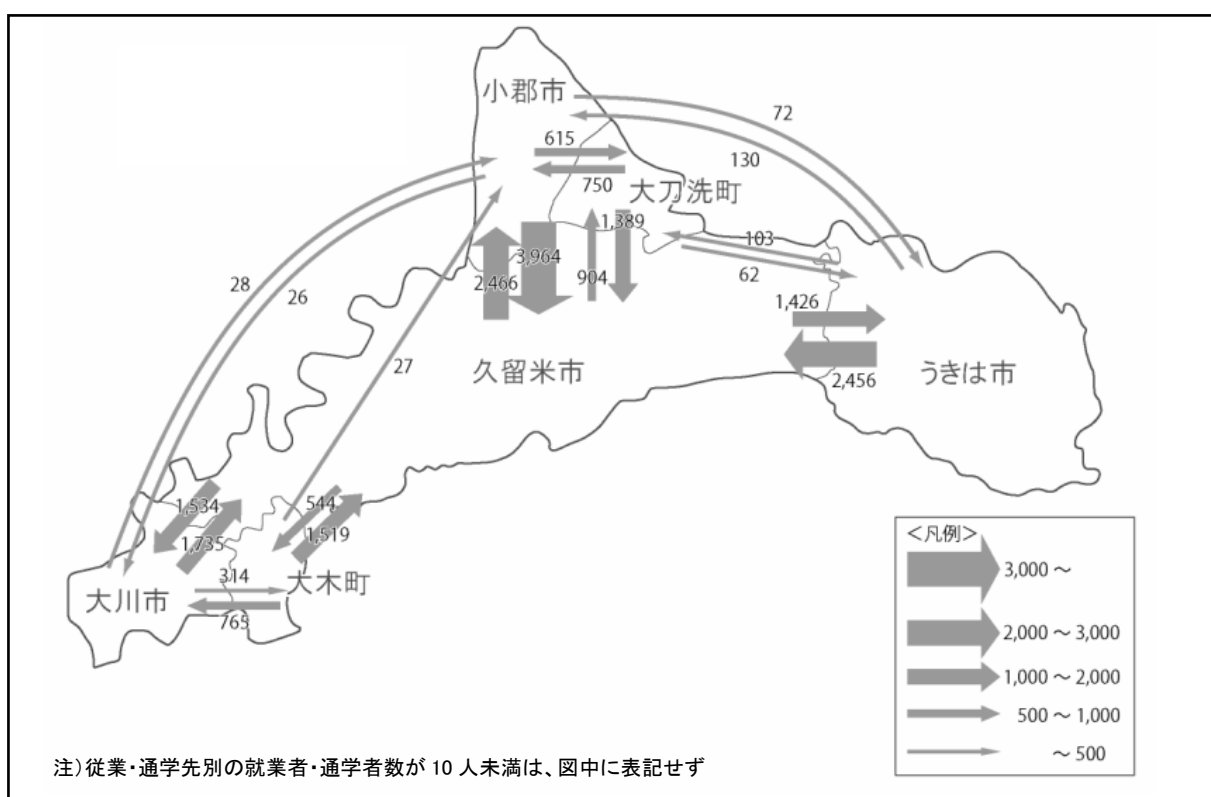
(3) 通勤・通学状況

－久留米市と3市2町は、強いつながりを有していることが分かります－

平成17年の国勢調査に基づき、各市町に常住する就業者・通学者が圏域内のどの市町に通勤・通学しているのかをみると、大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町のいずれも久留米市へ通勤・通学する人数が最も多くなっています。常住する就業者・通学者のうち、久留米市へ通勤・通学する人の割合は、大川市10.3%、小郡市14.7%、うきは市17.8%、大刀洗町19.8%、大木町22.8%となっており、通学だけでみるとその割合はさらに高くなっています。

また、久留米市に常住する就業者・通学者の通勤・通学先では、小郡市が最も多く、以下、大川市、うきは市の順となっています。

図表 平成17年における従業・通学先別の就業者・通学者数



	常住する就業者・通学者数(人)	従業・通学先別の就業者・通学者数(人)					常住する市町から久留米市に従業・通学する人の割合(%)
		久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	
久留米市	143,516	1,534	2,466	1,426	904	544	—
大川市	16,785	1,735	28	—	—	314	10.3
小郡市	27,045	3,964	26	—	72	615	14.7
うきは市	13,821	2,456	—	130	—	103	17.8
大刀洗町	7,026	1,389	—	750	62	—	19.8
大木町	6,662	1,519	765	27	—	—	22.8

注) 自宅で従業を除く

	常住する通学者数(人)	通学先別の通学者数(人)					常住する市町から久留米市に通学する人の割合(%)
		久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	
久留米市	19,337	57	533	257	8	—	—
大川市	1,958	240	8	—	—	—	12.3
小郡市	3,728	839	1	—	2	—	22.5
うきは市	1,668	340	—	17	—	—	20.4
大刀洗町	935	242	—	107	3	—	25.9
大木町	743	159	36	6	—	—	21.4

出典: 総務省「平成17年国勢調査」

3 生活機能

(1) 医療

ー県内有数の豊富な医療資源は、本圏域の大きな特長のひとつとなっていますー

本圏域を構成する4市2町は、久留米保健医療圏として、県の保健医療計画^{注1)}に基づき二次保健医療圏^{注2)}に設定されており、医療機

図表 病院及び診療所の状況

	病 院										一 般 診 療 所			歯科診療所数(施設)
	施設数(施設)			一般病院 病床数(床)							施設数(施設)		病床数(床)	
	総数	精神	一般	総数	精神	感染症	結核	療養	一般	総数	有床	無床		
久留米市	35	4	31	7,097	1,556	6	-	1,434	4,101	305	78	227	1,100	174
大川市	2	-	2	619	-	-	-	140	479	30	8	22	118	20
小都市	7	1	6	1,096	348	-	-	453	295	55	13	42	177	29
うきは市	3	1	2	389	203	-	-	134	52	28	6	22	94	14
大刀洗町	1	-	1	120	-	-	-	-	120	8	-	8	-	6
大木町	1	-	1	120	-	-	-	120	-	12	3	9	55	6
圏域合計	49	6	43	9,441	2,107	6	-	2,281	5,047	438	108	330	1,544	249

出典:「医療施設調査」(平成20年10月1日現在)

関相互の機能分担と連携のもと、圏域全体として包括的な保健医療サービスが提供されています。

平成20年10月1日現在、圏域内には病院49施設、一般診療所438施設、歯科診療所249施設が立地しています。人口1,000人当たりの医師数(医療施設従事者)は、県内の66市町村中、久留米市が5.26人で第1位、また、大川市も3.13人で第7位に入り、圏域全体でも4.05人と福岡県全体及び全国を上回っていることから分かります。県内はもとより国内有数の豊富な医療資源は、本圏域の大きな特長のひとつとなっています。

図表 平成20年における住民1,000人当たり医師数(医療施設従事者)及び病床数
(※住民1,000人当たり医療施設従事者数を優先したランキング)

市町村名	人口1,000人当たり医師数(医療施設従事者)(人)	人口1,000人当たり病床数(床)	市町村名	人口1,000人当たり医師数(医療施設従事者)(人)	人口1,000人当たり病床数(床)	市町村名	人口1,000人当たり医師数(医療施設従事者)(人)	人口1,000人当たり病床数(床)
1 久留米市	5.26	23.37	26 広川町	1.47	23.43	51 志摩町	0.84	18.38
2 福岡市	3.46	15.91	27 大野城市	1.44	16.72	52 新宮町	0.84	4.61
3 八女市	3.30	29.75	28 嘉麻市	1.33	19.71	53 須恵町	0.81	13.26
4 飯塚市	3.28	22.24	29 うきは市	1.29	11.69	54 築上町	0.81	4.00
5 大牟田市	3.19	35.08	30 篠栗町	1.27	29.45	55 那珂川町	0.69	1.10
6 田川市	3.17	45.07	31 宗像市	1.25	11.32	56 桂川町	0.69	6.98
7 大川市	3.13	15.76	32 芦屋町	1.25	8.56	57 黒木町	0.67	0.00
8 北九州市	3.02	19.44	33 粕屋町	1.25	10.81	58 矢部村	0.61	0.00
9 古賀市	2.98	27.72	34 大木町	1.23	8.23	59 立花町	0.60	0.00
10 筑紫野市	2.80	15.87	35 中間市	1.22	7.70	60 赤村	0.56	0.00
11 志免町	2.56	14.14	36 岡垣町	1.18	19.72	61 二丈町	0.52	3.25
12 水巻町	2.22	14.52	37 糸田町	1.17	9.67	62 大刀洗町	0.51	7.69
13 春日市	2.13	9.18	38 豊前市	1.17	16.74	63 上毛町	0.48	0.00
14 朝倉市	1.95	14.71	39 吉富町	1.10	9.87	64 小竹町	0.44	6.11
15 遠賀町	1.95	17.57	40 みやま市	1.09	11.80	65 東峰村	0.37	0.00
16 福津市	1.90	25.84	41 添田町	1.08	13.84	66 香春町	0.23	0.00
17 直方市	1.84	17.52	42 みやこ町	1.05	17.14	圏域合計	4.05	20.29
18 行橋市	1.64	17.94	43 鞍手町	0.99	12.23	福 岡 県	2.69	17.42
19 前原市	1.63	10.10	44 川崎町	0.98	12.44	全 国	2.13	12.60
20 苅田町	1.63	16.71	45 宇美町	0.98	15.80			
21 小都市	1.61	18.60	46 福智町	0.96	18.99			
22 筑後市	1.61	9.12	47 筑前町	0.96	18.38			
23 宮若市	1.56	23.23	48 太宰府市	0.91	12.20			
24 柳川市	1.50	13.32	49 久山町	0.86	10.23			
25 星野村	1.47	47.10	50 大任町	0.85	0.00			

出典:医師数(医療施設従事者)は、平成20年医師・歯科医師・薬剤師調査(12月31日現在)
病床数は、平成20年医療施設動態調査(10月1日現在)
人口は、平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口

本圏域の初期救急医療^{注3)}は、医師会の協力のもと在宅当番医制及び小郡三井医師会休日診療センターにより、二次救急医療^{注3)}は消防法に基づく救急告示医療機関と病院群輪番制により、救急患者に対する医療体制が確保されています。また、三次救急医療^{注3)}については、久留米大学病院高度救命救急センターと聖マリア病院救命救急センターにおいて、近隣医療圏をも含め、高度な救急医療が提供されています。さらに、久留米大学病院には、平成14年からドクターヘリが配備されています。



＜久留米広域小児救急センター＞

なお、救急医療の受け皿となっている圏域の基幹的な医療機関に軽症患者が搬送され、真に緊急性のある患者への対応に支障を来すとともに、医療従事者に過度な負担がかかるなどの問題が懸念されています。

一方、小児救急医療体制としては、平成18年4月から、地域の小児科開業医及び関係医療機関（久留米大学病院、久留米大学医療センター及び聖マリア病院）の小児科医の協力を得て、久留米広域小児救急センター（聖マリア病院救急医療センター1階）を開設し、365日準夜間帯（19時～23時）における診療も行っています。

注1）福岡県保健医療計画（平成20年3月策定）

社会保障制度の変革に対応しつつ、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の構築に向けた様々な方策について、医療提供者、受療者、関係行政機関等が共通の認識のもとに取り組んでいくための指針をなすものです。

2）二次保健医療圏

医療法第30条の4第2項第10号に基づき、主として病院及び診療所の病床の整備を図るべき地域的単位として区分する区域として設置するものです。なお、福岡県では13の二次保健医療圏が設定されています。（福岡県保健医療計画より抜粋）

3）初期・二次・三次救急医療

「初期救急医療」は、外来診療による救急患者の医療を担当するもの、「二次救急医療」は、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を担当するもの、「三次救急医療」は、複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者の医療を担当するものを言います。（福岡県保健医療計画より抜粋）

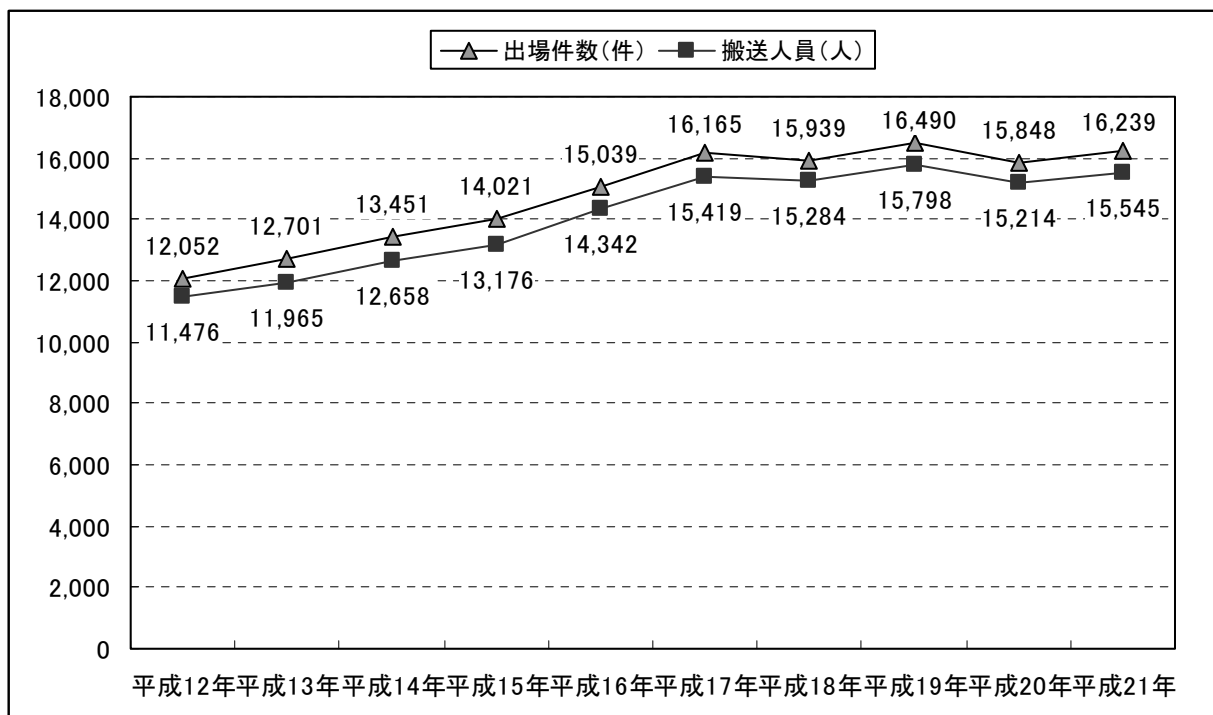
図表 久留米広域小児救急センターの市町村別受診者数の推移

(単位:件)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
圏域内	久留米市	4,004	3,703	3,666	
	大川市	131	54	78	
	小都市	363	386	353	
	うきは市	193	156	160	
	大刀洗町	130	122	133	
	大木町	138	117	88	
	筑後市	308	405	405	
	八女市	191	240	250	
	柳川市	305	210	136	
	朝倉市	219	277	240	
	福岡県内	大牟田市	16	15	7
		筑紫野市	75	81	76
		広川町	185	190	164
		立花町	34	46	35
		黒木町	24	36	36
		みやま市	128	87	100
星野村		12	8	8	
矢部村		2	5	1	
筑前町		79	101	77	
東峰村		0	0	2	
佐賀県	1,143	1,198	1,159		
その他	475	476	389		
合計	8,155	7,913	7,563		

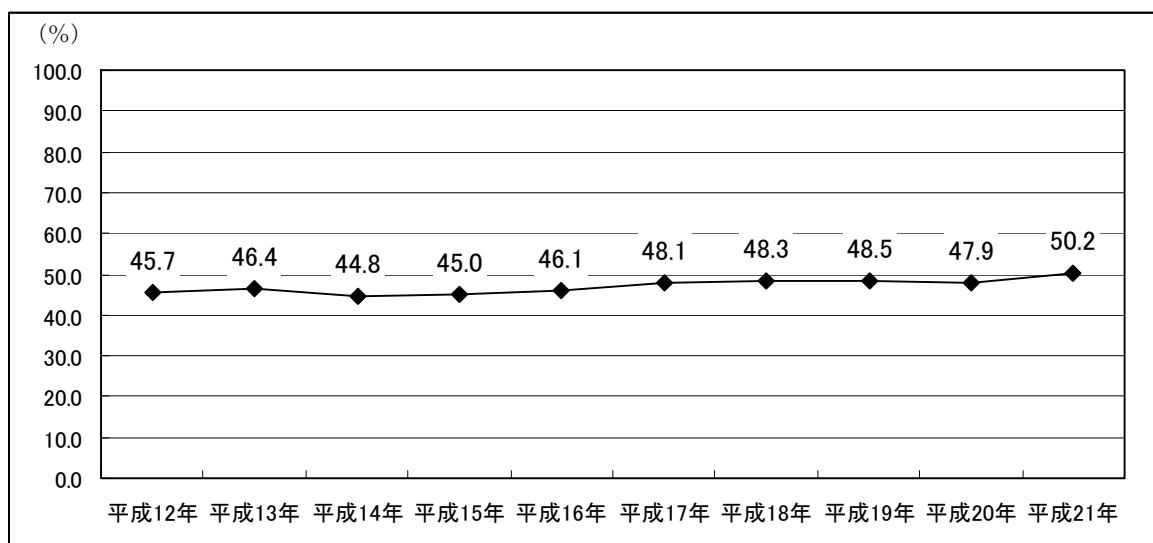
資料:久留米広域市町村圏事務組合

図表 本圏域の救急出場件数及び搬送人員数の推移



資料:久留米市作成(久留米広域消防本部及び大川市消防本部のデータより)

図表 本圏域の救急出場における軽症患者搬送比率の推移



	①全搬送 人数 (人)	②軽症者 搬送人数 (人)	②/① (%)
平成12年	11,476	5,240	45.7
平成13年	11,965	5,548	46.4
平成14年	12,658	5,674	44.8
平成15年	13,176	5,932	45.0
平成16年	14,342	6,616	46.1
平成17年	15,419	7,413	48.1
平成18年	15,284	7,385	48.3
平成19年	15,798	7,665	48.5
平成20年	15,214	7,289	47.9
平成21年	15,545	7,806	50.2

資料: 久留米市作成(久留米広域消防本部及び大川市消防本部のデータより)

(2) 児童福祉

－圏域全体として、子育て家庭がより安心して子育てができる

環境の充実に取り組むことが求められます－

現在、保育所に入所を希望しているにもかかわらず、入所できない待機児童の増加が全国的に大きな社会問題として注目を集める一方、平成 21 年 4 月 1 日現在の本圏域の待機児童数は 2 人ととどまっており、保育所を中心とした子育て支援環境は、全国的にも極めて良好な状態にあるといえます。



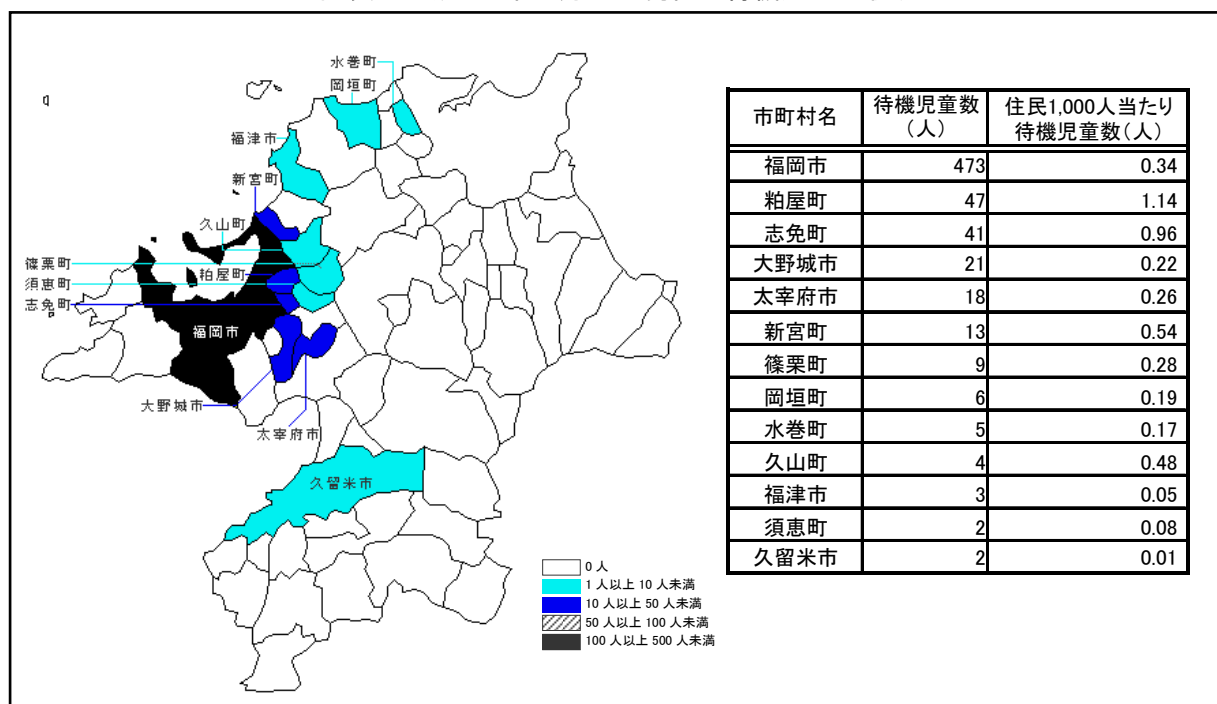
久留米市では、昭和 54 年に設置した幼児教育研究所において、発達の遅れや障害がある幼児を対象に、相談・療育・訓練の事業を実施し、発達を支援しています。また、子育てと仕事の両立の支援を目的に、聖マリア病院（マリアン・キッズ・ハウス）と久留米大学医療センター（エンゼルキッズ）において、病期中・回復期の乳幼児を保育するデイサービス事業を実施しています。

さらに、地域全体で子育てを支援するための基盤づくりの一環として、市内 8ヶ所に子育て支援センターを開設し、子育て相談、子育てサークルの育成支援、子育て情報紙の発行、子育て支援講座の開催及び産後ヘルパーの派遣（エンゼル応援隊）といった事業を展開しています。

大川市、小郡市、大刀洗町及び大木町でも、それぞれの子育て支援センターにおいて、子どもが楽しく遊び、保護者同士が交流できる場所の提供、子育てに関する相談や情報の提供等を通じ、保護者が安心して子どもを生き育てることができ、子育ての喜びや楽しさが実感できるよう、総合的な子育て支援対策に取り組んでいます。

社会ニーズへの対応に加え、地域の経済・社会を支える中心的な世代である 15～64 歳の生産年齢人口の流出防止や、域外から移住につなげる上でも、圏域全体として、子育て家庭がより安心して子育てができる環境の充実に取り組むことが求められます。

図表 平成 21 年 4 月 1 日現在の待機児童の状況



出典：厚生労働省「全国待機児童マップ」（平成 21 年 4 月 1 日現在）

図表 幼児教育研究所の相談件数等の推移

(単位:件、人)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
相談件数	509	541	510	660	626
療育事業参加児童数	3,463	3,513	4,132	4,561	3,944
訓練事業参加児童数	1,562	1,914	1,779	1,722	1,599

資料:久留米市

図表 地域子育て支援センター（久留米市）の相談件数の推移

(単位:件)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
電話・ファックス・メール相談件数	501	519	510	470	543
来所面接相談件数	762	1,243	1,374	1,919	2,418
合計	1,263	1,762	1,884	2,389	2,961

資料:久留米市

(3) 産業

①産業大分類別の事業所数・従業者数

一県全体の構成比と比べると、事業所数では製造業が多く、
従業者数では情報通信業が少ない状況にあります。

本圏域では、ゴム加工品の製造を基幹産業に発展し、現在はバイオテクノロジー^注を核とした新分野の産業創出にも取り組んでいる久留米市、日本有数の家具の産地として全国的な知名度を誇る大川市、交通利便性を背景に製造業や流通関連業（運輸業、卸売業等）の事業所が立地する小郡市、製麺やフルーツの里としても知られるうきは市、レタス・ネギ・ほうれん草などの野菜の生産が盛んな大刀洗町、いちごやキノコ類の生産で有名な大木町といったように、各市町で特色のある産業が営まれています。

平成 18 年 10 月 1 日現在、本圏域の事業所数は 21,920 事業所、従業者数は 189,948 人となっています。産業大分類別にみると、事業所数では卸売・小売業が 29.1%で最も多く、以下、サービス業（他に分類されないもの）19.5%、飲食店・宿泊業 12.2%、製造業 9.4%、建設業 8.6%の順となっています。

また、従業者数でも卸売・小売業が 23.2%で最も多く、以下、製造業 14.0%、サービス業（他に分類されないもの）13.9%、医療・福祉 13.8%、飲食店・宿泊業 8.2%の順となっています。構成比を県全体と比べると、事業所数では製造業が約 1.7 倍（本圏域 9.4%、県 5.5%）である一方、従業者数では情報通信業が約 3 分の 1（本圏域 0.9%、県 2.6%）となっているのが比較的目的立ちます。

注) バイオテクノロジー

生物の機能を工学的に応用し、有用物質の生産や環境浄化等を行う技術をいいます。



福岡バイオファクトリー
(久留米市)



家具製造の様子
(大川市)



上岩田工業団地
(小郡市)



うきは麺祭り
(うきは市)



地元産の野菜
(大刀洗町)



特産の「あまおう」や
グリーンアスパラガス (大木町)

図表 産業大分類別事業所数・従業者数（平成18年）

	総数	農・林・ 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	
久留米市	事業所数	14,935	50	0	1,277	882	12	101	266	4,352
	割合(%)	100.00	0.33	0.00	8.55	5.91	0.08	0.68	1.78	29.14
	従業者数	137,556	617	0	9,449	14,835	497	1,655	5,022	32,271
	割合(%)	100.00	0.45	0.00	6.87	10.78	0.36	1.20	3.65	23.46
大川市	事業所数	2,705	6	0	142	842	1	3	35	774
	割合(%)	100.00	0.22	0.00	5.25	31.13	0.04	0.11	1.29	28.61
	従業者数	17,841	45	0	718	5,651	12	9	768	4,124
	割合(%)	100.00	0.25	0.00	4.02	31.67	0.07	0.05	4.30	23.12
小郡市	事業所数	1,680	4	0	149	43	5	7	33	465
	割合(%)	100.00	0.24	0.00	8.87	2.56	0.30	0.42	1.96	27.68
	従業者数	15,042	47	0	688	1,391	92	40	856	3,371
	割合(%)	100.00	0.31	0.00	4.57	9.25	0.61	0.27	5.69	22.41
うきは市	事業所数	1,409	5	0	164	135	0	1	23	435
	割合(%)	100.00	0.35	0.00	11.64	9.58	0.00	0.07	1.63	30.87
	従業者数	9,728	25	0	916	1,882	0	3	421	2,273
	割合(%)	100.00	0.26	0.00	9.42	19.35	0.00	0.03	4.33	23.37
大刀洗町	事業所数	573	2	0	94	58	0	1	18	158
	割合(%)	100.00	0.35	0.00	16.40	10.12	0.00	0.17	3.14	27.57
	従業者数	5,056	9	0	533	1,380	0	5	286	1,026
	割合(%)	100.00	0.18	0.00	10.54	27.29	0.00	0.10	5.66	20.29
大木町	事業所数	618	23	0	53	108	1	0	7	192
	割合(%)	100.00	3.72	0.00	8.58	17.48	0.16	0.00	1.13	31.07
	従業者数	4,725	342	0	278	1,400	4	0	113	1,002
	割合(%)	100.00	7.24	0.00	5.88	29.63	0.08	0.00	2.39	21.21
圏域全体	事業所数	21,920	90	0	1,879	2,068	19	113	382	6,376
	割合(%)	100.00	0.41	0.00	8.57	9.43	0.09	0.52	1.74	29.09
	従業者数	189,948	1,085	0	12,582	26,539	605	1,712	7,466	44,067
	割合(%)	100.00	0.57	0.00	6.62	13.97	0.32	0.90	3.93	23.20
福岡県	事業所数	224,954	423	62	20,149	12,260	416	2,335	5,495	68,597
	割合(%)	100.00	0.19	0.03	8.96	5.45	0.18	1.04	2.44	30.49
	従業者数	2,216,448	4,943	696	163,042	252,755	11,399	56,930	120,745	525,895
	割合(%)	100.00	0.22	0.03	7.36	11.40	0.51	2.57	5.45	23.73

	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務
久留米市	事業所数	339	724	2,067	1,006	571	116	72
	割合(%)	2.27	4.85	13.84	6.74	3.82	0.78	0.48
	従業者数	3,973	2,120	12,540	19,044	7,713	1,186	5,340
	割合(%)	2.89	1.54	9.12	13.84	5.61	0.86	3.88
大川市	事業所数	38	71	196	108	58	30	13
	割合(%)	1.40	2.62	7.25	3.99	2.14	1.11	0.48
	従業者数	558	116	1,014	2,049	615	196	421
	割合(%)	3.13	0.65	5.68	11.48	3.45	1.10	2.36
小郡市	事業所数	26	135	167	164	121	14	15
	割合(%)	1.55	8.04	9.94	9.76	7.20	0.83	0.89
	従業者数	253	249	861	2,796	1,230	203	1,235
	割合(%)	1.68	1.66	5.72	18.59	8.18	1.35	8.21
うきは市	事業所数	15	19	176	90	43	19	17
	割合(%)	1.06	1.35	12.49	6.39	3.05	1.35	1.21
	従業者数	112	38	789	1,248	482	267	315
	割合(%)	1.15	0.39	8.11	12.83	4.95	2.74	3.24
大刀洗町	事業所数	4	6	36	50	29	8	6
	割合(%)	0.70	1.05	6.28	8.73	5.06	1.40	1.05
	従業者数	14	14	215	665	198	89	136
	割合(%)	0.28	0.28	4.25	13.15	3.92	1.76	2.69
大木町	事業所数	9	32	26	40	24	9	5
	割合(%)	1.46	5.18	4.21	6.47	3.88	1.46	0.81
	従業者数	89	46	146	499	141	107	95
	割合(%)	1.88	0.97	3.09	10.56	2.98	2.26	2.01
圏域全体	事業所数	431	987	2,668	1,458	846	196	128
	割合(%)	1.97	4.50	12.17	6.65	3.86	0.89	0.58
	従業者数	4,999	2,583	15,565	26,301	10,379	2,048	7,542
	割合(%)	2.63	1.36	8.19	13.85	5.46	1.08	3.97
福岡県	事業所数	3,709	11,605	29,640	14,849	8,153	1,671	1,185
	割合(%)	1.65	5.16	13.18	6.60	3.62	0.74	0.53
	従業者数	55,185	38,430	184,933	256,183	110,980	22,209	72,907
	割合(%)	2.49	1.73	8.34	11.56	5.01	1.00	3.29

出典：総務省「事業所・企業統計調査」（平成18年10月1日現在）

注）単位のうち、「事業所数は事業所」、「従業者数は人」

②農業の動向

一県全体の約4分の1の農業産出額を誇り、
県民の食を支える主要な食料供給基地となっていますー

九州一の大河である筑後川の水と、耳納連山の緑に育まれた筑後平野の肥沃な大地のもと、農業は本圏域の基幹産業の一つとなっています。全国有数の種苗・苗木類の産地であり、酪農も盛んな久留米市、優れた品質を誇るい草やイチジク、いちご（あまおう）などで有名な大川市、米や麦類の生産が盛んな小郡市、ぶどうや富有柿などの果物王国として知られるうきは市、高品質のレタスやネギ、ほうれん草などの野菜生産が盛んな大刀洗町、あまおうなどのブランドいちごで有名で、キノコの生産は県内の50%以上を占める大木町など、各市町において様々な農産物が生産されています。本圏域は、県民の食を支える主要な食料供給基地であるとともに、緑豊かな県土を保全する重要な役割を果たしています。



<筑後川の風景>

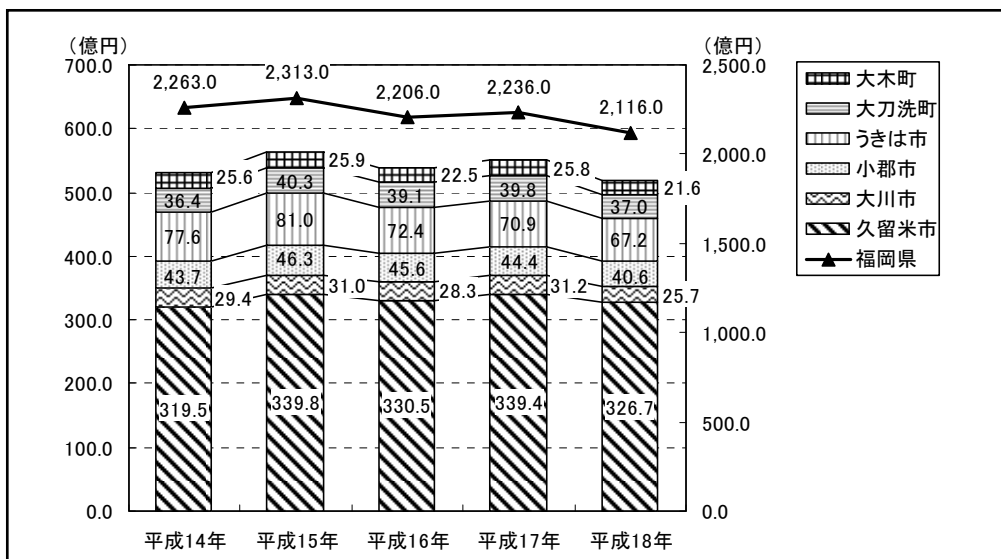
さらに、食品の偽装表示や中国製冷凍ギョーザによる中毒事件等をきっかけに、食の安全・安心を求める声が飛躍的に高まるとともに、今後、世界人口の増大^{注)}に伴って、食料を輸入に依存している我が国の食料需給が不安定な状態に陥ることが懸念される中、本圏域の農業が果たす役割は、全国的にも今後ますます重要性を増していくと考えられます。

平成18年における本圏域の農業産出額は519億円であり、県全体(2,116億円)の約4分の1に上っています。このうち、野菜の一大生産地でもある久留米市の農業産出額は327億円で県内第1位、九州・沖縄を含めた市町村の中でも第6位の額を誇っています。また、本圏域の種苗・苗木類の農業産出額は93億円で、県全体(117億円)の約8割を占めています。

注) 世界人口の増大

国連連合人口部の推計結果によると、世界の人口は2005年の65億1,500万人(実績値)から、2050年の91億9,100万人(推計値)に増加すると予測されています。

図表 農業産出額の推移



出典: 県調査統計課「農業センサス 福岡県の農業」

図表 品目別の農業産出額（平成18年）

		総額	種									
			総額	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸作物	種苗・苗木類・その他
久留米市	金額(千万円)	3,267	2,885	386	191	33	7	1,121	133	183	0	832
	割合(%)	100.0	88.3	11.8	5.8	1.0	0.2	34.3	4.1	5.6	0.0	25.5
大川市	金額(千万円)	257	246	38	31	4	1	153	2	15	4	0
	割合(%)	100.0	95.7	14.8	12.1	1.6	0.4	59.5	0.8	5.8	1.6	0.0
小郡市	金額(千万円)	406	348	89	57	12	1	97	0	61	0	31
	割合(%)	100.0	85.7	21.9	14.0	3.0	0.2	23.9	0.0	15.0	0.0	7.6
うきは市	金額(千万円)	672	607	79	37	5	3	122	226	82	8	45
	割合(%)	100.0	90.3	11.8	5.5	0.7	0.4	18.2	33.6	12.2	1.2	6.7
大刀洗町	金額(千万円)	370	341	61	29	6	1	196	0	26	0	21
	割合(%)	100.0	92.2	16.5	7.8	1.6	0.3	53.0	0.0	7.0	0.0	5.7
大木町	金額(千万円)	216	193	38	31	4	1	116	2	2	1	0
	割合(%)	100.0	89.4	17.6	14.4	1.9	0.5	53.7	0.9	0.9	0.5	0.0
圏域合計	金額(千万円)	5,188	4,620	691	376	64	14	1,805	363	369	13	929
	割合(%)	100.0	89.1	13.3	7.2	1.2	0.3	34.8	7.0	7.1	0.3	17.9
福岡県	金額(億円)	2,116	1,724	363	112	22	9	637	213	210	41	117
	割合(%)	100.0	81.5	17.2	5.3	1.0	0.4	30.1	10.1	9.9	1.9	5.5
全国	金額(億円)	83,322	58,179	18,147	1,454	98	730	2,027	7,727	3,991	2,673	824
	割合(%)	100.0	69.8	21.8	1.7	0.1	0.9	2.4	9.3	4.8	3.2	1.0

		畜産						加工農産物
		総額	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物	
久留米市	金額(千万円)	382	45	211	9	97	21	0
	割合(%)	11.7	1.4	6.5	0.3	3.0	0.6	0.0
大川市	金額(千万円)	10	X	X	0	X	X	1
	割合(%)	3.9	—	—	0.0	—	—	0.4
小郡市	金額(千万円)	58	X	40	X	X	X	0
	割合(%)	14.3	—	9.9	—	—	—	0.0
うきは市	金額(千万円)	57	0	22	29	X	X	9
	割合(%)	8.5	0.0	3.3	4.3	—	—	1.3
大刀洗町	金額(千万円)	29	X	17	0	X	X	0
	割合(%)	7.8	—	4.6	0.0	—	—	0.0
大木町	金額(千万円)	23	0	0	23	0	0	0
	割合(%)	10.6	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0
圏域合計	金額(千万円)	559	45	290	61	97	21	10
	割合(%)	10.8	0.9	5.6	1.2	1.9	0.4	0.2
福岡県	金額(億円)	370	53	114	48	151	5	22
	割合(%)	17.5	2.5	5.4	2.3	7.1	0.2	1.0
全国	金額(億円)	24,525	4,781	7,483	4,980	6,583	698	618
	割合(%)	29.4	5.7	9.0	6.0	7.9	0.8	0.7

出典：県調査統計課「農業センサス 福岡県の農業」、農林水産省「生産農業所得統計」

注)「X」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

平成 17 年における本圏域の総農家数は 15,236 戸で、このうち主業農家数は 2,129 戸（構成比 14.0%）となっています。平成 7 年と比べ、総農家は 17,615 戸から 13.5%減（2,379 戸減）、主業農家は 3,108 戸から 31.5%減（979 戸減）となっています。

図表 総農家数・主業農家数の推移

			平成7年	平成12年	平成17年
久留米市	総農家	実数(戸)	8,953	8,299	7,863
		増減率(%)	—	▲ 7.3	▲ 5.3
久留米市	主業農家	実数(戸)	1,132	882	745
		増減率(%)	—	▲ 22.1	▲ 15.5
大川市	総農家	実数(戸)	1,805	1,671	1,500
		増減率(%)	—	▲ 7.4	▲ 10.2
大川市	主業農家	実数(戸)	390	254	257
		増減率(%)	—	▲ 34.9	1.2
小郡市	総農家	実数(戸)	1,407	1,245	1,164
		増減率(%)	—	▲ 11.5	▲ 6.5
小郡市	主業農家	実数(戸)	350	270	182
		増減率(%)	—	▲ 22.9	▲ 32.6
うきは市	総農家	実数(戸)	3,119	2,874	2,615
		増減率(%)	—	▲ 7.9	▲ 9.0
うきは市	主業農家	実数(戸)	672	569	528
		増減率(%)	—	▲ 15.3	▲ 7.2
大刀洗町	総農家	実数(戸)	1,255	1,145	1,052
		増減率(%)	—	▲ 8.8	▲ 8.1
大刀洗町	主業農家	実数(戸)	317	265	250
		増減率(%)	—	▲ 16.4	▲ 5.7
大木町	総農家	実数(戸)	1,076	1,036	1,042
		増減率(%)	—	▲ 3.7	0.6
大木町	主業農家	実数(戸)	247	191	167
		増減率(%)	—	▲ 22.7	▲ 12.6
圏域合計	総農家	実数(戸)	17,615	16,270	15,236
		増減率(%)	—	▲ 7.6	▲ 6.4
		主業農家	実数(戸)	3,108	2,431
福岡県	総農家	対県比(%)	—	▲ 21.8	▲ 12.4
		実数(戸)	90,267	81,849	74,976
			増減率(%)	—	▲ 9.3
福岡県	主業農家	実数(戸)	19,286	14,869	12,921
		増減率(%)	—	▲ 22.9	▲ 13.1
全国	総農家	実数(戸)	3,443,550	3,120,215	2,848,166
		増減率(%)	—	▲ 9.4	▲ 8.7
		主業農家	実数(戸)	677,531	500,484
増減率(%)	—		▲ 26.1	▲ 14.2	

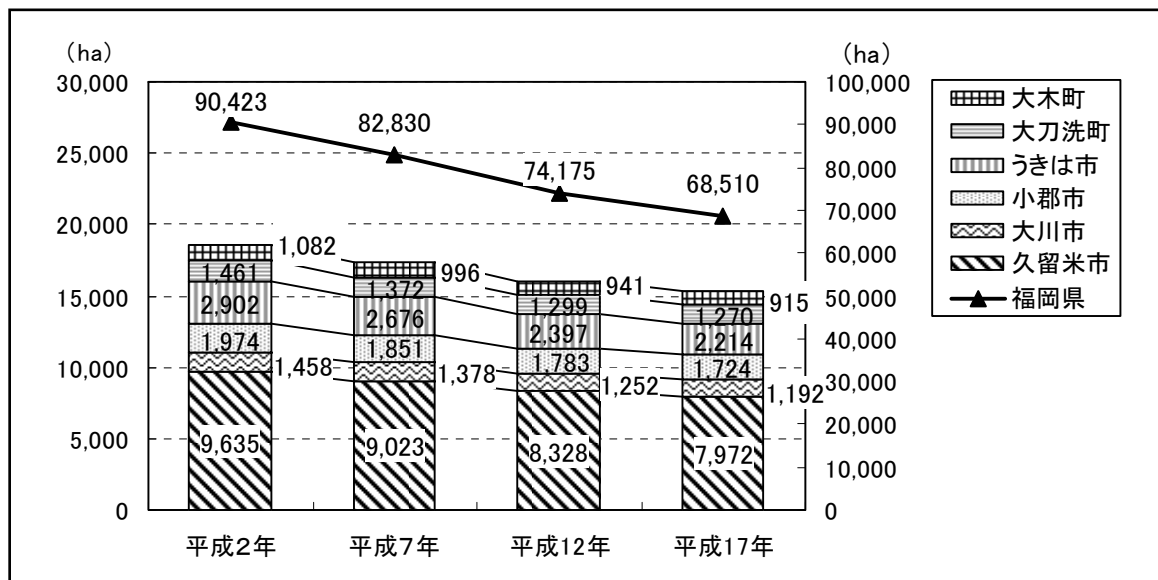
出典：福岡農林統計年報

注1) 合併市町は、旧市町の統計値を合算

2) 主業農家は農業収入が農外収入より多く、かつ65歳未満の農業従事60日以上
の者がいる農家

平成 17 年の本圏域の耕地面積は 15,287ha、農家数の減少に伴って平成 2 年の 18,512ha と比べ 17.4%減少しており、減少面積 (3,225ha) は福岡ドーム (7.3ha) の約 442 個分にも相当する規模となっています。また、一定期間耕作を行わない遊休農地等の耕作放棄地が年々拡大しています。

図表 耕地面積の推移



出典：県調査統計課「農業センサス 福岡県の農業」

地産地消の推進や農商工連携等を通じた農業の振興は、圏域経済の活性化と緑豊かな風土の保全を通じた低炭素社会づくりへの貢献にとどまらず、主要先進国の中でも最低水準にあるとされている我が国全体の食料自給率^{注)}の向上や、人々が求める食の安全をしっかりと確保する上でも、極めて重要な取組テーマと考えられます。

注) 我が国全体の食料自給率

平成 21 年 8 月に農林水産省が公表した資料によると、平成 20 年度の食料自給率はカロリーベースで 41%であり、昭和 40 年度の 73%に比べ約 6 割程度に落ち込んでいます。

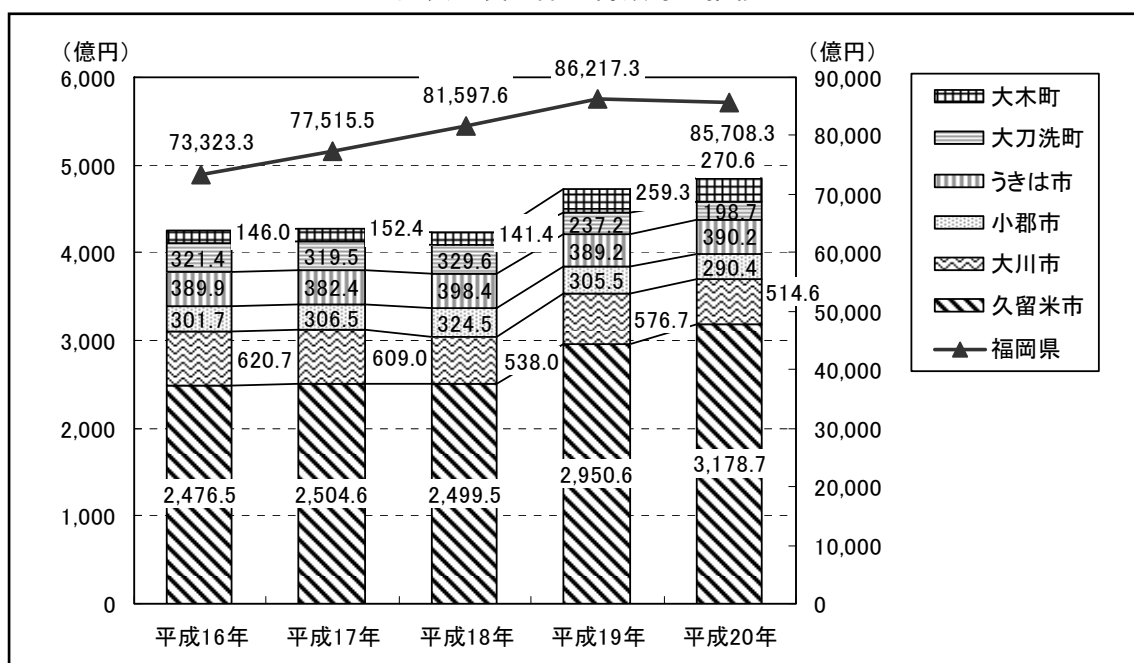
③製造業の動向

一産業経済を取り巻く環境の急速な変化に伴い、
既存の製造業は苦戦を強いられています一

圏域内では、久留米市のゴム産業や大川市の木工業をはじめ、全国的にもその名が知られている製造業が営まれているものの、グローバル化の進展による国際競争の激化など、国内の産業経済を取り巻く環境の急速な変化に伴い、これまで圏域経済の発展を支えてきた既存の製造業は苦戦を強いられている状況にあります。

平成20年の本圏域の製造品出荷額等は4,843億円であり、平成16年の4,256億円と比べて13.8%（587億円）増加しています。市町別にみると、平成19年に（株）タンガロイ九州の進出、平成20年にダイハツ九州（株）の工場が本格稼働を開始するなど、大規模企業の誘致が実を結んでいる久留米市が出荷額を伸ばす傾向にあり、本圏域の各市町にとっても、企業誘致の推進は、雇用の確保、定住化を図る上で重要な課題となっています。

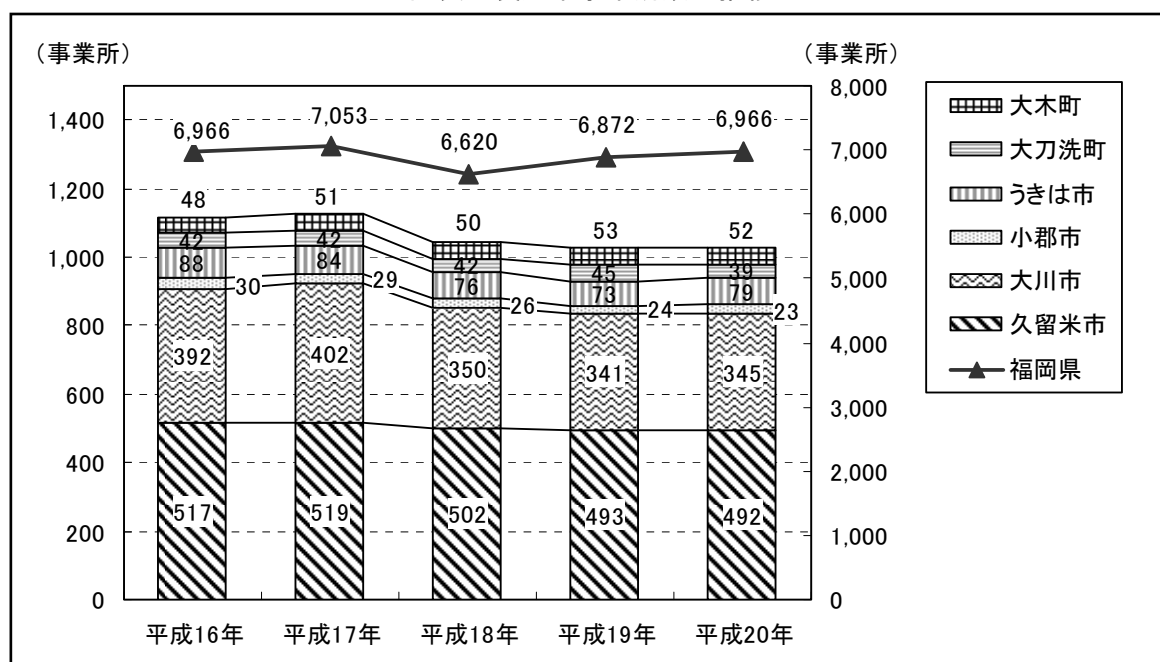
図表 製造品出荷額等の推移



出典：県調査統計課「工業統計調査」

平成20年における製造業事業所数は1,030事業所で、県全体（6,966事業所）の14.8%を占めています。平成16年以降、事業所数は平成17年の1,127事業所をピークに、概ね減少傾向で推移しています。製造品出荷額等が増加しているのに対し、事業所数は減少傾向にあることから、経営環境が厳しさを増す比較的小規模な事業所が、閉鎖や撤退を余儀なくされていることがうかがえます。

図表 製造業事業所数の推移

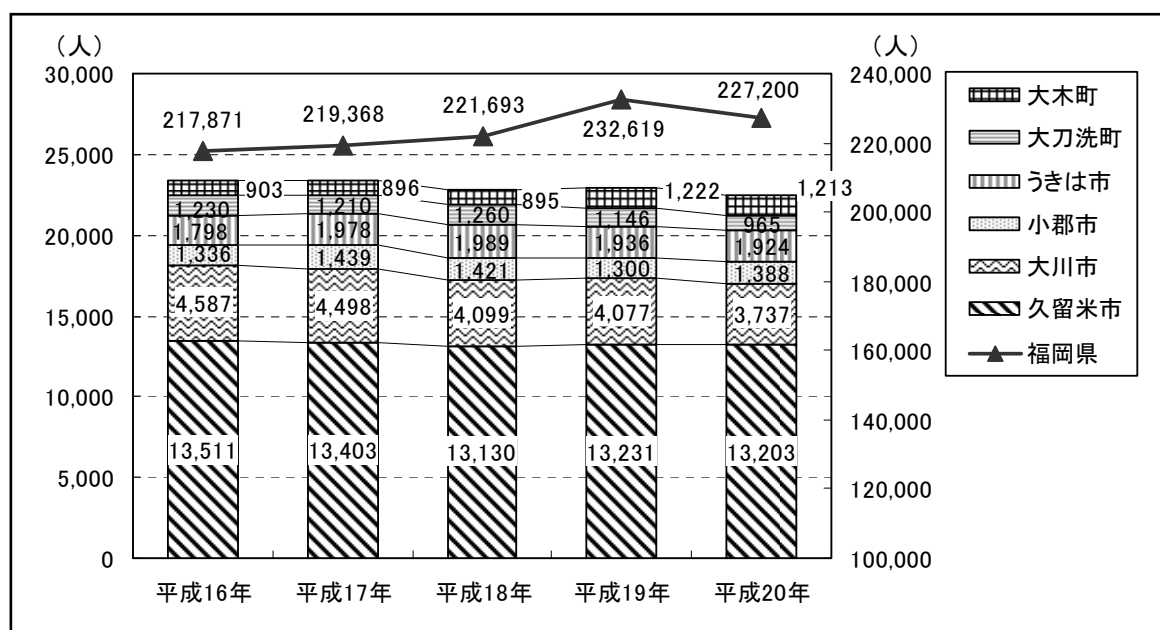


出典：県調査統計課「工業統計調査」

平成20年の製造業従業者数は22,430人であり、県全体(227,200人)の約1割を占めています。事業所数と同様に、従業者数も平成17年をピークに概ね減少傾向にあり、平成17年～20年に4.2%減(994人減)となっています。

平成20年秋に発生した欧米発の金融危機以降、国内景気の低迷が深刻化する中、圏域全体として製造業の振興を図るためには、水と緑に恵まれた自然環境や安全で豊富な農産物、医療資源の集積など、圏域内にある様々な地域資源を複合的に活用しながら、産学官、企業間及び異業種間の連携をさらに強化し、製造業の競争力や付加価値を高めていくことが求められます。

図表 製造業従業者数の推移



出典：県調査統計課「工業統計調査」

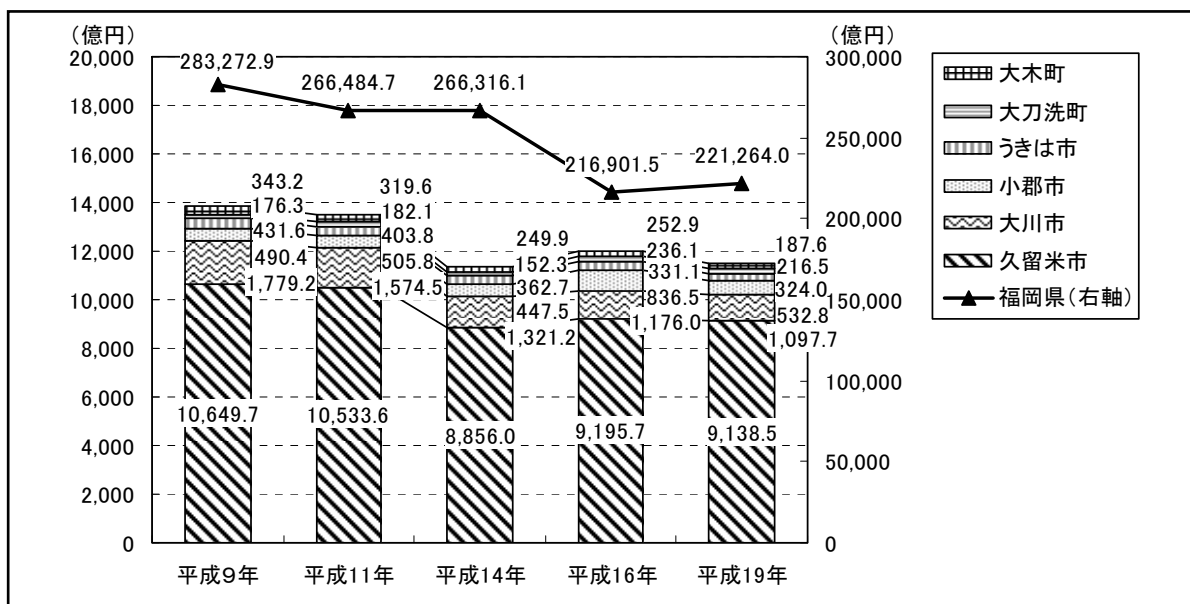
④商業の動向

－既存の商業を取り巻く環境は大きな変化を続けています－

インターネット通販やテレビショッピングなどの電子商取引の普及拡大、郊外型大型商業施設の進出等により、既存の商業を取り巻く環境は大きな変化を続けています。経済産業省の「電子商取引に関する市場調査」によると、平成20年度の企業－消費者間での電子商取引の市場規模は3兆8,670億円であり、対前年度比で17.0%（5,620億円）増加しています。

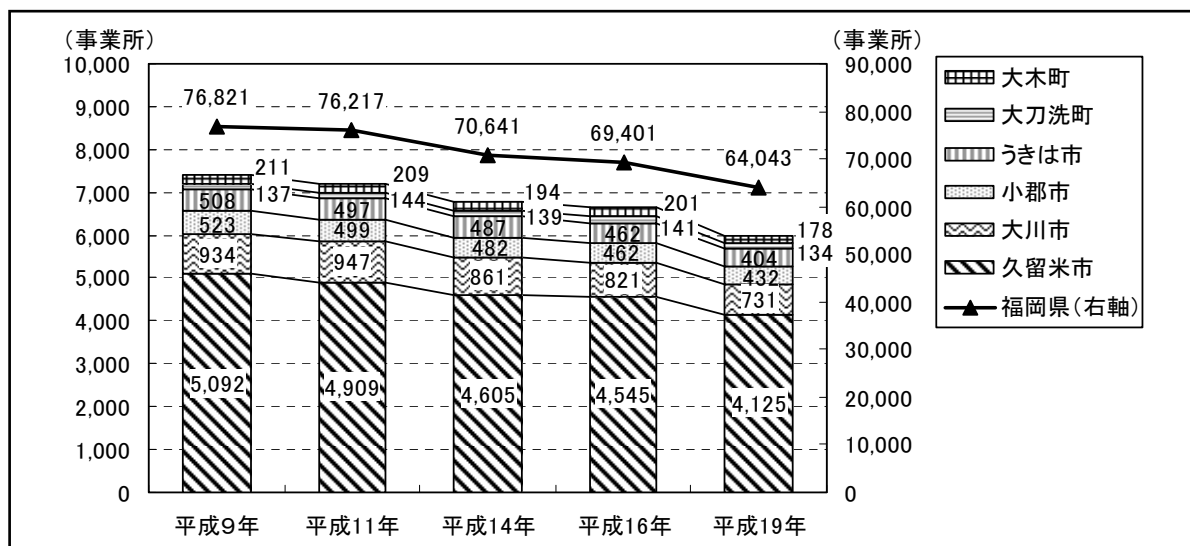
平成19年における本圏域の年間商品販売額は1兆1,497億円であり、平成9年の1兆3,870億円と比べ17.1%減（2,373億円減）となっています。また、商業事業所数は6,004事業所で、県全体（64,043事業所）の9.4%を占めています。平成9年以降、事業所数は一貫して減少傾向にあり、特に、平成16年～19年では9.5%減（628事業所減）と落ち込みが激しい状況にあります。

図表 年間商品販売額の推移



出典：県調査統計課「商業統計調査」

図表 商業事業所数の推移

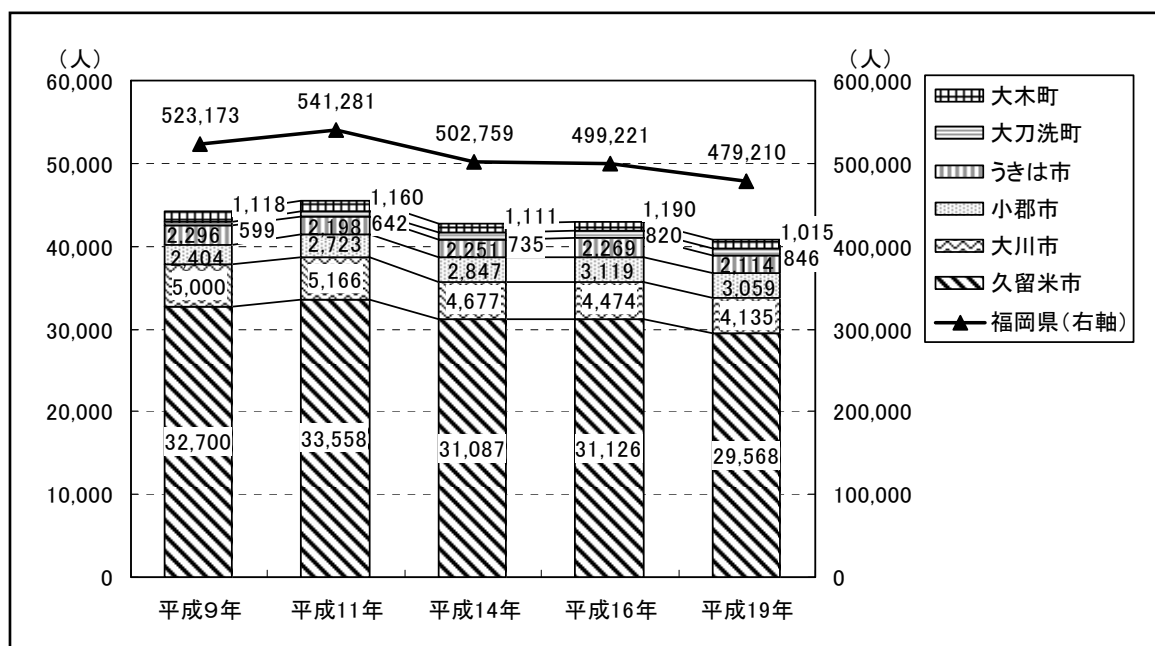


出典：県調査統計課「商業統計調査」

従業者数は、平成9年～19年に大刀洗町で41.2%増（247人増）、小郡市で27.2%増（655人増）と大きく増加したことから、本圏域における平成9年～19年の減少率はマイナス7.7%（マイナス3,380人）で、県全体の減少率（マイナス8.4%）を0.7ポイント下回っています。

このような状況を踏まえ、商業の振興を図るには、今後も引き続き、地元商店街との連携・協働のもと、より多くの人々から訪れてみたいと支持される中心市街地の活性化に取り組むとともに、圏域外からの消費を引き込むことができる地場製品の開発や販路の拡大、観光交流等をより一層推し進めていくことが求められます。

図表 商業従業者数の推移



出典：県調査統計課「商業統計調査」

⑤観光の動向

－経済活力の維持・向上を実現するため、広域的な観光誘客の推進が求められます－

平成20年における本圏域の観光入込客数は841.5万人、観光消費額は173億5,500万円であり、前者は平成17年と比べて7.5%（58.5万人）の増加となっています。また、平成18年以降の観光入込客数の内訳は、県内71.5%～73.8%、県外26.2%～28.5%と若干の変動はあるものの、概ね一定の比率となっています。

本圏域の主要な観光名所やイベントについて、久留米市では市内の自然・食文化・伝統工芸等を実際に体験してもらう「久留米まち旅博覧会」や平成21年度に地域づくり総務大臣表彰を受賞した「九州B-1グランプリ」、大川市では毎年約20万人もの人出で賑わう「大川木工まつり」や日本の歌謡史に偉大な功績を残した作曲家の「古賀政男記念館」などが知られています。

現在、国内では、訪日外国人旅行者数を1,000万人とする目標に向け、日本の観光の魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の開発・支援等を行う「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が官民一体で進められています。このキャンペーンでは、本県から近距離に位置する韓国、台湾、中国をはじめ、訪日外国人旅行者数の多い12の国・地域を重点市場として定め、プロモーション活動が展開されています。

今後、我が国全体で労働力人口が減少し、国内市場が縮小する可能性が懸念される中、本圏域が経済活力の維持・向上を実現するためには、各市町の観光資源を複合的に組み合わせながら、観光地としてのブランドを高め、国内はもとより、経済発展の著しい東アジア諸国をも視野に入れた形で、広域的な観光誘客を推進し、交流人口及び観光消費額の拡大を図っていくことが求められます。

図表 観光入込客数の推移

	平成18年				平成19年				平成20年			
	総数 (千人)	県内	県外	消費額 (百万円)	総数 (千人)	県内	県外	消費額 (百万円)	総数 (千人)	県内	県外	消費額 (百万円)
久留米市	4,640	3,305	1,335	11,472	4,642	3,347	1,295	11,670	5,092	3,684	1,408	12,317
大川市	679	516	163	2,664	708	536	172	2,775	694	532	162	2,775
小郡市	386	288	98	892	401	301	100	906	626	482	144	869
うきは市	1,930	1,312	618	1,273	1,808	1,346	462	1,231	1,813	1,343	470	1,231
大刀洗町	7	7	0	-	7	7	0	-	8	7	1	-
大木町	188	169	19	160	183	165	18	145	182	164	18	163
圏域合計	7,830	5,597	2,233	16,461	7,749	5,702	2,047	16,727	8,415	6,212	2,203	17,355

出典：県商工部国際経済観光課「福岡県観光入込客推計調査」



九州B-1グランプリ
(久留米市)



大川木工まつり
(大川市)



城山公園
(小郡市)



ぶどう狩り
(うきは市)



今村カトリック教会
(大刀洗町)



天然温泉大木の湯アクアス
(大木町)

図表 市町別の主な特産品等 (1/2)

市町名	地域資源	内容
久留米市	ゴム製品 	足袋底に使用されたゴムが発祥となり、靴やタイヤ等のゴム生産が発展してきました。(株)ブリヂストンなどの創立を期に、ゴム産業は久留米市の基幹産業となっており、現在ではタイヤを中心とするゴム関連の生産分野で世界的な活躍を見せています。
	久留米緋(くるめがすり) 	久留米緋は、木綿織りの名手であった井上傳が、着古した着物の織糸が色あせ、白い模様になっていることにヒントを得て考案したものです。国の重要無形文化財、通産省の伝統的工芸品として指定されています。
	久留米ラーメン 	九州ラーメンの元祖といわれています。豚骨を煮込んでつくった白濁したスープの、独特の風味とコクが特徴です。久留米やきとりや筑後うどん、屋台とともに「B級グルメの聖地」としてPRをしています。
	果樹(ぶどう・柿) 	田主丸はブドウの王様「巨峰」の発祥の地として有名なフルーツの里です。旬の時期にはフルーツ狩り(巨峰、柿など)などで賑わいます。
	銘酒 	筑後平野と筑後川をふとくに抱く久留米は、米どころであると同時に酒どころでもあります。上質な米と清らかな水から生まれる銘酒は、筑後川流域の特産品です。
	植木・苗木 	久留米市の東部に位置する耳納北麓地域は、植木・苗木の生産が盛んで、現在では、全国でも1・2位を競う生産地です。三潞町では庭園用「みづまの松」の生産が盛んであり、植栽規模は全国一を誇ります。久留米市内三潞町では庭園用「みづまの松」の生産が盛んであり、植栽規模は全国一を誇ります。
	大川市	大川家具 
刀 		昭和28年頃から刀養殖が漁業の主流となり、生産量は、近年では年間約1億5,000万枚に上ります。また、味がよいことでその品質は高く評価されています。
エツ料理 		エツは、日本でも筑後川の下流だけでしか獲れない、5月～7月までがシーズンの珍しい魚です。夏を告げる季節料理として人気があります。

図表 市町別の主な特産品等（2 / 2）

市町名	地域資源		内容
小郡市	洋ラン		福岡県の洋ラン(鉢物)は算出額が全国第2位で、県内花き全体算出額の14%を占めており、主力品目でもあります。そのうち小郡市では、洋ラン(鉢物)の出荷量で県内1位を誇っています。
	鴨料理		小郡市北部のため池は昔よりカモの飛来地です。鶏に比べて濃厚で、香ばしく、しっかりとした歯ごたえのある鴨料理が特産です。
うきは市	果樹		「水と緑とフルーツの里」うきは市では、「ぶどう狩り」をはじめ、いちご、もも、梨、柿、ブルーベリーと、一年中フルーツを楽しむことができます。
	麺		うきは市の製麺業は古い伝統があり、「九州三大麺どころ」といわれています。豊富で美味しい地下水に生まれ、腰が強く歯ごたえのある本格的な味が特徴で、種類も多く、乾めんの生産量は県内の90%を占めています。
大刀洗町	生鮮野菜		肥沃な大地と豊かな水と温暖な気候で、豊富な種類と新鮮さを誇っています。都市近郊型農業としては有数の産地であり、ブランド化されています。
大木町	ひし		この地方だけで採れる実で、栗に似た味がする特産品です。
	きのこ		大木町のしめじ、えのき栽培は、西日本でも有数の生産高を誇っています。
	掛川織		筑後地方独特の織りであり、江戸時代から織り続けられ、重厚な美しさで高い芸術性を誇る織物。い草を1本1本着色し、鮮やかに織り上げていく花ござ。県の伝統工芸品に指定されています。

資料：各市町及び久留米広域市町村圏事務組合

4 結びつきやネットワーク

(1) 公共交通

－住民の日常生活と観光客の交通利便性を支える、
交通ネットワークの再構築が求められます－

圏域内の鉄道網としては、JR鹿児島本線と西鉄天神大牟田線が南北に、JR久大本線と西鉄甘木線、甘木鉄道が東西に走り、広域的な定時の大量輸送機関として利用されています。また、より住民に身近な移動手段であるバスは、西鉄久留米駅を中心に放射状のバス路線網を形成しています。さらに、小郡市とうきは市ではコミュニティバスも運行されています。



＜小郡市コミュニティバス＞

鉄道やバスなど公共交通の利用者は減少傾向にあり、平成20年における圏域内の鉄道駅の日あたり乗降客数は119,950人であり、対平成16年比で1.8%減(2,150人減)となっています。

特に、路線バスの利用者の減少は著しく、久留米市内を走る路線バスの平成20年の乗降客数は10,532千人であり、対平成16年比で7.7%減(876千人減)となっています。こうしたバス利用者の減少は、バス事業者の経営を悪化させ、不採算路線からの撤退や運行ダイヤの縮小といったサービス水準の低下を招き、さらに利用者を減少させるといった悪循環を引き起こしています。

こうした状況の中、現在、大善寺線や羽犬塚線など13の路線について補助を行い、路線の維持・確保に努めている状況です。その補助額は、平成20年が70,016千円で、利用者の減少とともに年々増加しています。

今後、高齢化のさらなる進展が見込まれる中、住民の日常生活を支える移動手段の確保がますます大きな課題となってきます。さらに、平成23年春に予定されている九州新幹線鹿児島ルートの開業による集客効果を活かすためには、来訪者の交通利便性の確保が重要となります。

こうした背景を踏まえ、鉄道やバス、その他の交通手段を含めた、圏域全体として最適な交通ネットワークの再構築が必要といえます。

図表 圏域内の鉄道路線別乗降客数の推移

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	
西鉄	天神大牟田線	実数(人/日)	93,510	92,010	91,750	90,880	90,430
		増減率(%)	—	▲1.6	▲0.3	▲0.9	▲0.5
	甘木線	実数(人/日)	5,860	5,830	5,840	5,820	5,690
		増減率(%)	—	▲0.5	0.2	▲0.3	▲2.2
	西鉄合計		99,370	97,840	97,590	96,700	96,120
			—	▲1.5	▲0.3	▲0.9	▲0.6
JR九州	鹿児島本線	実数(人/日)	14,430	14,410	14,470	14,510	14,540
		増減率(%)	—	▲0.1	0.4	0.3	0.2
	久大本線	実数(人/日)	6,230	6,310	6,520	6,650	7,050
		増減率(%)	—	1.3	3.3	2.0	6.0
	JR九州合計		20,660	20,720	20,990	21,160	21,590
			—	0.3	1.3	0.8	2.0
甘木鉄道		2,070	2,100	1,890	1,990	2,240	
		—	1.4	▲10.0	5.3	12.6	
合計		122,100	120,660	120,470	119,850	119,950	
		—	▲1.2	▲0.2	▲0.5	0.1	

出典：西日本鉄道㈱、JR九州㈱、甘木鉄道㈱資料

図表 久留米市内を走る路線バスの乗降客数の推移

(単位:千人)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
久留米市内	11,408	10,934	11,066	10,720	10,532

出典:西日本鉄道(株)、堀川バス(株)、日田バス(株)、甘木観光バス(株)資料

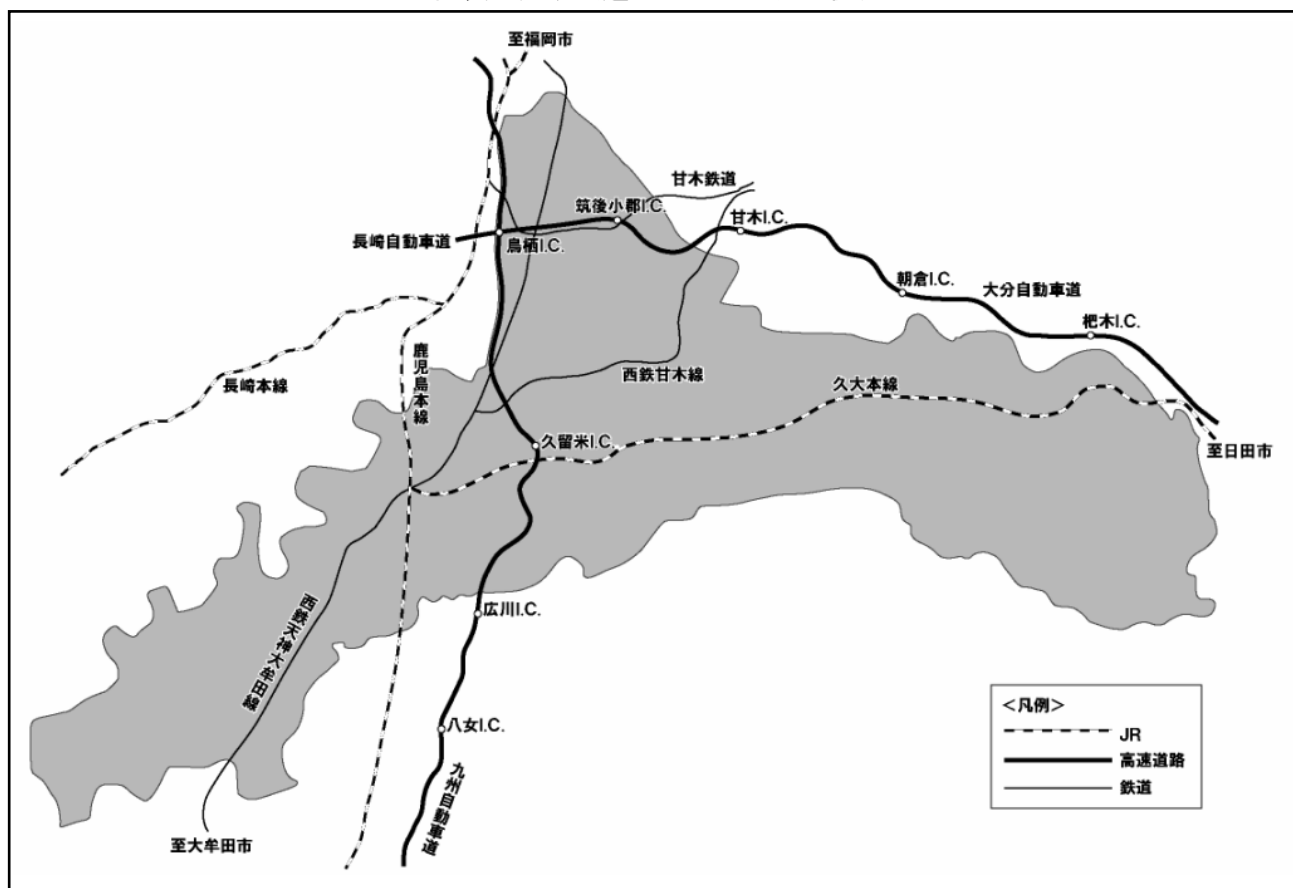
図表 路線バスへの補助金額の推移

(単位:千円)

路線名	関係市	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
沖新線	大川市	—	530	439	1,066	6,046	8,053	8,359	8,223	7,987	8,775	8,388
羽犬塚線	大川市	—	1,232	1,440	2,868	5,904	6,177	6,349	7,637	6,334	6,270	5,359
〃	大木町	—	618	627	1,508	3,277	3,428	3,523	3,802	2,716	2,688	2,298
大善寺線	大川市	—	—	—	428	1,284	3,113	3,266	1,959	2,451	3,202	2,766
〃	久留米市	—	—	—	2,390	5,743	10,589	10,899	9,064	11,475	11,167	9,236
西牟田線	久留米市	—	—	—	—	—	—	827	2,173	2,677	2,730	2,284
北野線	久留米市	—	—	—	—	—	—	2,644	6,016	6,525	6,991	6,228
久留米・鳥栖線	久留米市	—	—	—	1,800	3,963	4,048	4,447	5,057	5,114	4,992	4,953
綾部線	久留米市	—	—	—	17	24	0	0	78	188	554	548
甘木・田主丸線	久留米市	—	—	—	—	—	—	1,373	1,373	496	1,193	1,507
久留米・国分線	久留米市	—	—	—	—	—	—	—	2,087	8,026	8,631	8,932
若宮線	久留米市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本宮線	うきは市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
笹尾線	うきは市	3,520	3,570	4,263	7,814	14,817	16,317	16,076	16,909	17,637	17,920	17,517
神杉野線	うきは市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		3,520	5,950	6,769	17,891	41,058	51,725	57,763	64,378	71,626	75,113	70,016

出典:各市町資料

図表 広域交通ネットワークの状況



(2) ICTインフラ

—個人・企業ともに7割を超えるインターネット利用率に対応した
情報通信の基盤整備と利活用が課題となっています—

近年、急速に発展している情報通信技術やコンピューター等の情報通信機器は、人々の暮らしや企業の産業活動を支える重要な社会基盤となっています。

総務省における「平成20年通信利用動向調査」によると、パソコンや携帯電話によるインターネット利用率は75.3%で、平成10年に比べて利用者数は大幅に伸びています。

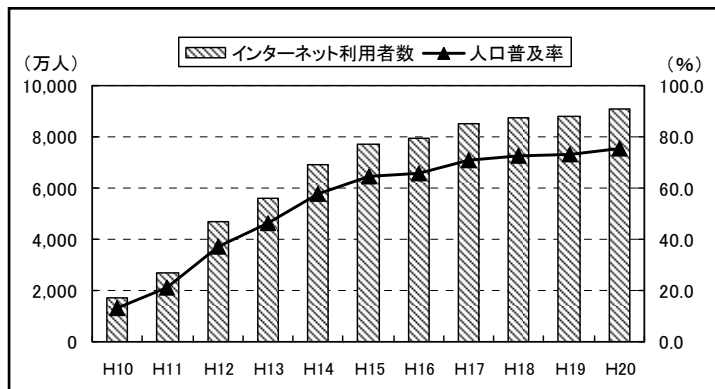
また、企業におけるインターネット利用率は99.0%とほとんどの企業において、

何らかの活用がなされており、また、ユビキタス関連のシステムを導入している企業も約5割を占めているなど、企業にとって情報化戦略は、経営を左右する重要な位置付けとなっています。

圏域内では、久留米市・大川市・うきは市・大刀洗町の一部、大木町において、超高速ブロードバンドネットワークが未整備の状況（平成20年4月1日現在）にあります。久留米市の旧4町における超高速ブロードバンド調査によると、インターネット利用者の59.2%が「あまり満足していない」「満足していない」と感じており、その理由では「速度が遅い（83.8%）」、「速度が安定せず、混雑することがある（34.1%）」ことなどが指摘されています。

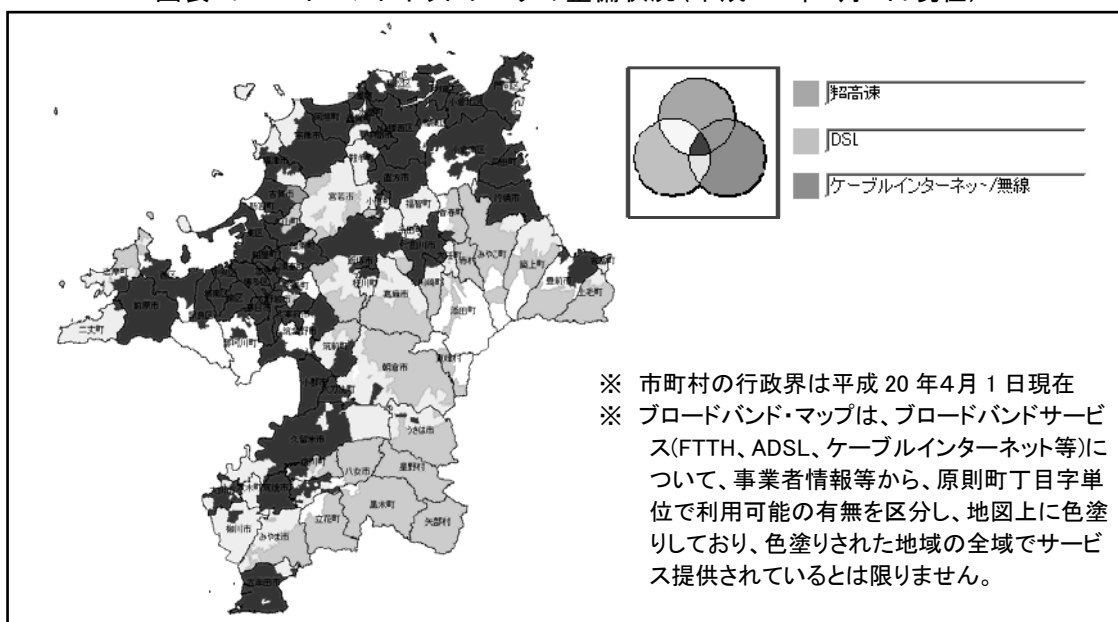
今後、さらなる情報通信技術の進展が見込まれる中、以上のような状況を踏まえつつ、住民や企業の利便性を支え、本圏域の魅力を発信していくため、その基盤となる超高速ブロードバンドによる情報通信インフラの整備と利活用を積極的に進めていくことが必要です。

図表 インターネット利用者数及び人口普及率の推移



出典:平成20年通信利用動向調査(総務省)

図表 ブロードバンドネットワークの整備状況(平成20年4月1日現在)



出典:九州総合通信局「ブロードバンドマップ(福岡県)」

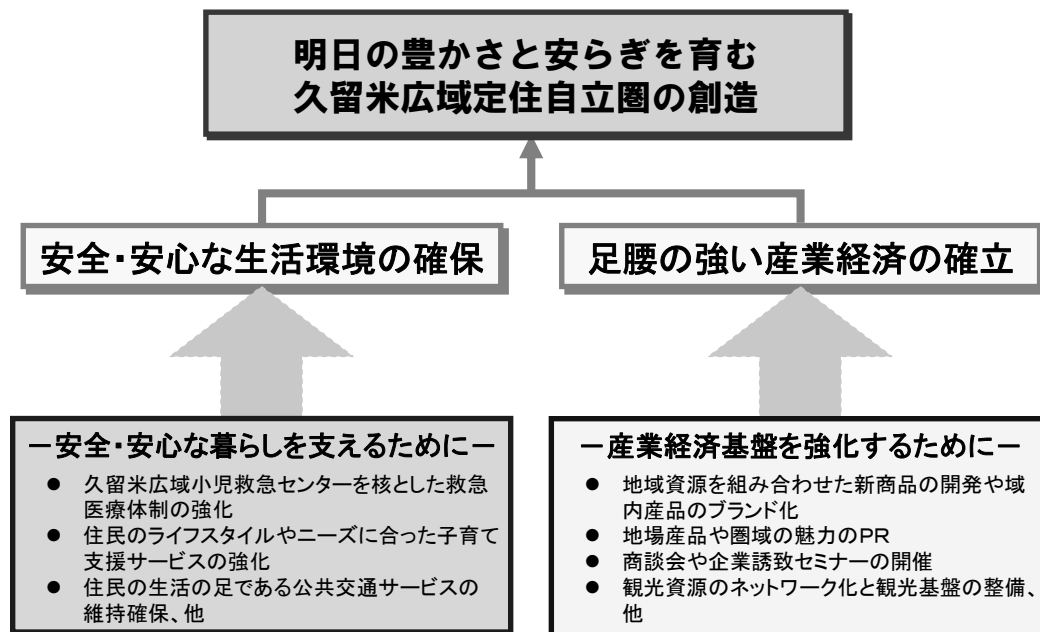
Ⅲ 圏域の将来像

現在、地方自治体を取り巻く環境は、急速な高齢化の進行に伴う社会保障給付費の増加、国際競争の激化に伴う地域産業の停滞・空洞化、国・地方に共通の喫緊の政策課題となっている地球規模での環境問題など、かつて経験したことがないような大きな変動の時代を迎えています。

このような時代背景の中、古来から筑後川を中心に多くの共通性を持ちながら発展してきた久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町が協力して人口の減少傾向を食い止め、次代を担う子どもたちに誇りを持って引き継ぐことができる地域社会を確立することが必要です。そのためには、各市町の自主性を尊重しながら、医療、児童福祉、産業振興、公共交通、情報通信、環境、防災・防犯及び地域における人材育成など、様々な政策分野において、相互の連携・協力体制をさらに強化し、多様化・複雑化・高度化する社会ニーズに的確かつ柔軟に対応していくことが極めて重要と考えられます。

久留米広域定住自立圏では、豊富な医療資源、多様な子育て支援サービス、九州の交通体系の要衝、全国有数の農産物など、本圏域が持っている豊かな地域資源を複合的に活用し、医療機関、学校法人、民間事業者及び各種団体等の地域社会を構成する様々な組織との連携・協力を行いながら、安全・安心な生活環境の確保と足腰の強い産業経済の確立に向けた取組を積極的に展開していきます。

そして、これらの取組により、本圏域に暮らす人々が安全・安心に生き生きと毎日を送ることができる地域社会を創造し、住民みんながいつまでも暮らし続けたいと実感でき、この地に住むことに強い誇りと深い愛着を持つとともに、さらに多くの人々から暮らしてみたい・訪れてみたいと支持される魅力と活力に満ちあふれた圏域を目指すこととします。



IV 将来像の実現に向けた具体的取組

将来像の実現を目指し、定住自立圏形成協定の内容を踏まえた上で、生活機能、結びつきやネットワーク及び圏域マネジメントの強化などについて、以下に掲げる具体的取組を推進していきます。

1 生活機能の強化

(1) 医療

1) 久留米広域小児救急センターの運営体制の確立

【現状と課題】

- 平成 18 年に設置された「久留米広域小児救急センター」は、地域の医師会や医療機関の協力を得ながら準夜間帯における小児診療を行っており、患者の待ち時間の大幅な短縮と小児科医の負担軽減に効果を挙げています。
- 平成 21 年 3 月末の「広域行政圏計画策定要綱」及び「ふるさと市町村圏推進要綱」の廃止を受け、今後の事業主体のあり方を検討するとともに、地方を取り巻く財政環境の悪化から、将来にわたる事業継続のための安定した財源の確保を図る必要があります。
- また、久留米医師会、地域の小児科開業医及び関係医療機関の小児科医の協力による運営体制の確立と、必要に応じたセンター施設・設備の充実を図っていく必要があります。

【施策の方向性】

- 安定した財源に裏付けされた長期的かつ安定的な久留米広域小児救急センターの維持・継続を図ることで、圏域における次代を担う子供たちを安心して生み育てる環境を確保します。

【形成協定内容】

- ・久留米広域市町村圏事務組合を事業主体とする久留米広域小児救急センターについて、長期的かつ安定的な診療体制の確立と、より高度な小児救急医療の提供を図るための支援を行う。

【具体的取組】

事業名	久留米広域小児救急センター運営支援事業						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・久留米広域小児救急センターの運営に必要な経費の一部に対して財政的な支援を行う。 ・久留米広域小児救急センターの円滑な運営のため、関係医師会や医療機関との連携及び調整を行う。 						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	久留米広域小児救急センター運営支援	→					

事業費見込額 (千円)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
		12,460	12,476	11,373	10,895	11,069	11,202	69,475
関係する構成市町		全市町						
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 久留米広域小児救急センターの運営において、円滑な運営体制の確立と医療体制の充実を図るとともに、運営に係る経費について必要な費用負担を行う。 久留米広域小児救急センターの円滑な運営のため、関係する医師会・医療機関との連携及び調整に努める。 						
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> 久留米広域小児救急センターの運営において、久留米市と連携して運営体制の確立と医療体制の充実に取り組むとともに、運営に係る経費について必要な費用負担を行う。 久留米広域小児救急センターの円滑な運営のため、当該地域に関係する医師会等との連携及び調整に努める。 						

2) 圏域救急医療体制等の研究

【現状と課題】

- 本圏域においては、高度な医療機関を含めた全国有数の医療資源の集積を背景として救急医療体制が充実していますが、全国では救急搬送において、受入医療機関の決定までに時間を要する事案等の発生が相次いでいます。
- このような全国的な救急医療の現状を踏まえ、福岡県保健医療計画を基本として、本圏域の救急医療体制の長期的な維持確保に向けた調査研究及び課題の整理を行う必要があります。

【施策の方向性】

- 久留米広域定住自立圏域における救急医療体制等に関する調査研究を行い、長期的な圏域住民の安全・安心の医療環境を確保します。

〔形成協定内容〕

- ・ 圏域の住民が安心できる医療環境を長期的に継続していくため、圏域における救急医療体制に関する現状把握と課題整理を行い、圏域の将来的な救急医療体制等について調査研究を行うとともに、その結果を踏まえ、関係機関等との調整を図りながら課題解決に向けた取組を行う。

【具体的取組】

事業名		圏域救急医療体制等研究事業								
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 「久留米広域救急医療研究会」において、圏域全体の救急医療体制の現状分析と課題整理を行う。 研究会で整理された現状と課題の整理結果を踏まえ、関係機関等との必要な調整を図りながら課題解決に向けた取組を行う。 二次救急医療体制における「病院群輪番制」の安定的な運営のための財源確保を図る。 								
実施スケジュール		具体的な事業項目			H22	H23	H24	H25	H26	H27
		久留米広域圏救急医療研究			→					
		病院群輪番制運営補助				→				
事業費見込額 (千円)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計		
		44,912	45,042	45,063	45,012	45,147	45,267	270,443		
関係する構成市町		全市町								
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 「久留米広域救急医療研究会」において、圏域全体の救急医療体制の現状分析と課題整理を行う。 研究会で整理された現状と課題の結果を踏まえ、関係機関等との必要な調整を図りながら課題解決に向けた取組を行う。 								
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> 研究会に参加し、久留米市と連携してその運営に取り組むとともに、当該地域における救急医療体制の現状分析と課題整理を行う。 研究会で整理された現状と課題の結果を踏まえ、当該地域の関係機関等との必要な調整を図りながら課題解決に向けた取組を行う。 								

(2) 児童福祉

1) 発達支援事業の広域化

【現状と課題】

- 本圏域では、相当人数を受け入れ可能な公的な発達支援施設は久留米市にしか設置されていないため、他の構成市町においては、発達支援を必要とする乳幼児への直接的な支援（療育学級・発達訓練事業等）が不十分となっています。
- 圏域の民間療育機関は限られており、圏域住民のニーズに十分には対応できていない状況です。（ただし、小郡市には民間の総合療育施設があります）

【施策の方向性】

- 久留米市の発達支援施設（久留米市幼児教育研究所）の広域的な利用を可能にすることで、圏域の乳幼児とその保護者の早期支援を行います。

【形成協定内容】

- ・久留米市幼児教育研究所で実施する発達支援事業（発達の遅れや障害を持つ乳幼児に対する相談・療育・訓練事業）について、広域的な利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の早期支援を行う。

【具体的取組】

事業名	発達支援事業									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・久留米市の発達支援施設の広域的な利用を可能にする。そのための運営体制や施設の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業の圏域市町への拡大 ・療育学級、発達訓練等の充実 ・発達障害に関する情報提供、理解促進 ・啓発事業、広報活動の実施 									
実施スケジュール	具体的な事業項目				H22	H23	H24	H25	H26	H27
	広域対応のための体制充実、施設設備				→					
	療育学級・訓練事業の拡大				→	→	→	→	→	→
	事業PR、情報提供、啓発事業、広報活動				→	→	→	→	→	→
圏域への出前療育学級等						→	→	→	→	
事業費見込額 (千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計			
	24,392	15,195	15,608	15,608	16,053	18,841	105,697			
関係する構成市町	久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町									

関係市町の 役割分担	久留米市	・ 久留米市幼児教育研究所で実施する発達支援事業について、構成市町の住民の利用を可能にするとともに、事業の広域的な利用が円滑に行われるよう、運営体制の充実等を図る。
	構成市町	・ 久留米市が実施する発達支援事業について、構成市町の住民が円滑に利用できるよう、住民に対する情報提供及び広報等に努めるとともに、同事業のうち「訓練事業」についての利用実績に応じた費用負担等を行う。

2) 保育事業の充実

【現状と課題】

- 現在、久留米市内の病児・病後児保育施設として、マリアン・キッズ・ハウス（聖マリア病院）及びエンゼルキッズ（久留米大学医療センター）に業務を委託していますが、原則的に久留米市民のみの利用とし、市外居住者は定員に空きがある場合のみ利用可としています。（市外居住者は委託料の算定対象外としています）
- また、久留米市内の認可保育所 26 園で一時保育（一時預かり）を実施していますが、久留米市外の居住者の受け入れについては、一部の園で自主的に取り組んでいるものの、助成の対象にはなっていません。

【施策の方向性】

- 久留米市において実施している病児・病後児保育を、圏域の住民も利用可能にすることで、久留米市外の圏域住民の子育て支援サービス機能の向上を図ります。
- 久留米市及び構成市町において実施している一時保育（一時預かり）を、圏域の住民が相互に利用できるようにすることで、圏域全体で子育て支援サービス機能の向上を図ります。

〔形成協定内容〕

- ・ 聖マリア病院内及び久留米大学病院内（今後実施する施設も含む）で実施する病児・病後児保育事業について、広域的な利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の子育てサービス利用機会の拡充を図る。
- ・ 保育園で行われている一時保育について、圏域の住民による相互利用を可能にし、圏域住民に対する保育サービスの向上を図る

【具体的取組】

取組①

事業名		病児・病後児保育の広域化事業							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 聖マリア病院内及び久留米大学医療センター内（今後実施する施設も含む）で実施する病児・病後児保育事業について、広域的な利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の子育てサービス利用機会の拡充を図る。 							
実施スケジュール		具体的な事業項目		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		事業実施に向けた検討		→					
		施設の運営体制の充実		→	→	→	→	→	→
		広域利用の実施			→	→	→	→	→
事業費見込額 (千円)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
		—	12,774	19,032	20,800	22,456	24,470	99,532	
関係する構成市町		久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町							
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 久留米市が実施する病児・病後児保育事業について、他市町の住民の利用を可能にするとともに、同事業の広域的な利用が円滑に行われるよう、運営体制の充実等を図る。 							
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 久留米市が実施する病児・病後児保育事業について、他市町の住民が円滑に利用できるよう情報提供及び広報等に努めるとともに、同事業について利用実績に応じた費用負担等を行う。 							

取組②

事業名		一時保育事業（一時預かり）の広域化事業							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所で行われている一時保育（一時預かり）について、圏域の住民が相互に利用できるよう支援する。 							
実施スケジュール		具体的な事業項目		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		事業実施保育所との調整		→					
		広域利用のPR		→	→	→	→	→	→
		広域利用の実施			→	→	→	→	→
事業費見込額 (千円)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	
関係する構成市町		久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町							

関係市町の 役割分担	久留米市	・ 久留米市の保育所で行われている一時保育（一時預かり）について、市外居住者の住民が円滑に利用できるよう支援する。
	構成市町	・ 当該保育所で行われている一時保育（一時預かり）について、当該市町居住者外の住民が円滑に利用できるよう支援する。

3) 広域的な子育て支援

【現状と課題】

- 久留米市の地域子育て支援センターでは、子育て相談・子育てサークル育成支援・専門的な訪問支援・子育て支援講座、ボランティア養成等を実施していますが、同センターが実施している子育てサロンでは、時折、構成市町の住民も見られます。（市外居住者の利用を制限していないため）
- 久留米市では、平成 18 年度からファミリーサポートセンター事業を実施していますが、同事業は規模の小さい自治体では単独の実施が難しく、住民のニーズはありながら、実施することができない状況にあります。

【施策の方向性】

- 久留米市の地域子育て支援センターの利用対象者を、子育て中の圏域住民にも広げ、子育てのことを語り合う場や子育て支援情報を提供することで、子育ての輪が広がるよう支援していきます。
- 子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」を結ぶ会員組織であるファミリーサポートセンター事業について、圏域の住民の相互利用を可能にし、圏域全体の子育て支援サービスの向上を図ります。

【形成協定内容】

- ・ 子育て支援センターで実施する事業のうち、サロン機能と来所相談機能について、広域的な利用を可能にし、圏域住民の子育て時における孤立化と不安解消を図る。
- ・ 子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」を結ぶ会員組織であるファミリーサポートセンター事業について、圏域の住民の相互利用を可能にし、圏域全体の子育て支援サービスの向上を図る。

【具体的取組】

取組①

事業名		地域子育て支援センターの広域化事業							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センターで実施する事業について、圏域の住民が相互に利用できるよう支援する。 圏域住民に対し、久留米市地域子育て支援センターのPRを行う。 							
実施スケジュール		具体的な事業項目		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		相互利用に向けた検討・調整		→					
		地域子育て支援センターのPR		→	→	→	→	→	→
		相互利用の実施		→	→	→	→	→	→
事業費見込額 (千円)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
		-	-	-	-	-	-	-	
関係する構成市町		久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町							
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 久留米市地域子育て支援センター事業において、他市町の住民が円滑に利用できるよう情報提供及び広報等に努める。 							
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センター事業について、他市町の住民が円滑に利用できるよう情報提供及び広報等に努める。 							

取組②

事業名		ファミリーサポートセンター事業							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 久留米市ファミリーサポートセンターにおいて、利用を希望する圏域住民の会員登録を行い、サービスを提供するとともに、圏域全域における会員登録拡大のための周知活動（セミナーや講演会等）を実施する。 							
実施スケジュール		具体的な事業項目		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		事業実施のための市・町との事前調整		→					
		ファミリーサポートセンター事業のPR		→	→	→	→	→	→
		ファミリーサポートセンター事業の実施			→	→	→	→	→
事業費見込額 (千円)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
		-	11,658	11,906	12,150	12,194	12,258	60,166	

関係する構成市町	久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町	
関係市町の 役割分担	久留米市	・ 構成市町の住民について、ファミリーサポートセンターへの会員登録とサービス利用を可能にするとともに、事業の円滑な運営及び会員登録の拡大のための周知等を図る。
	構成市町	・ 構成市町の住民が円滑に利用できるよう、情報提供及び広報等に努めるとともに、同事業に対する必要な費用負担等を行う。

(3) 産業振興

1) 圏域産品のブランド化等による圏域産業の振興

【現状と課題】

- 圏域内には、豊富な農林水産資源、特産物などがありますが、PR不足等により、全国的に周知しきれていない状況にあります。
- 本圏域では、ゴム関連企業等をはじめ、高度な技術を持った製造業が数多く存在していますが、技術力のPRやマッチングの機会の方が少なく、これまで培った技術が活かされていないなどの課題があります。

【施策の方向性】

- 農商工連携による圏域の資源を組み合わせた新たな商品開発や圏域産品のブランド化を通じ、農林水産資源の振興を図ります。
- 九州新幹線の開業にあわせ、福岡都市圏等に対し、本圏域の地場産品及び農作物等を多様な広報媒体を活用して積極的に情報発信し、地場産品等の販路拡大及び物産の振興を図るとともに、多種多様な広域交流を促進するため、様々な事業を実施します。
- 本圏域の中小企業と圏域外の大手製造業とのマッチングの機会を創出することにより、域内の市町が連携しながら、取引の拡大を図ります。また、工場見学会やものづくりセミナーを開催し、企業間のネットワークの拡大や域内の中小企業と大手製造業間の取引の拡大を図ります。
- 大都市圏において、企業誘致セミナー等を開催し、圏域内への企業進出を促進するとともに、圏域内の雇用創出と一体的な地域浮揚を図ります。
- 合同会社説明会を開催し、本圏域の企業と圏域での就職を希望する方との出会いの場を提供し、人材・雇用の確保に努めます。

【形成協定内容】

- ・豊富な農林水産資源と試験研究機関の集積という圏域の特長を活かし、農商工連携による圏域の資源を組み合わせた新たな商品開発や圏域産品のブランド化等に取り組む。
- ・圏域産品について、福岡都市圏等に積極的に情報を発信するとともに、圏域の魅力をPRし、福岡都市圏等からの訪問客の増加を図る。
- ・圏域内の製造業等の取引拡大及び雇用の創出のため、圏域における商談会の開催及び大都市圏での企業誘致セミナーの開催等に取り組む。

【具体的取組】

取組①

事業名	新たな商品開発や圏域産品のブランド化等事業
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間を含めた農商工連携を推進し、豊富な農林水産資源を活かした新商品の開発や圏域産品の地域商標登録及びPRなど、ブランド化や販売促進に向けた取組を進める。

実施スケジュール	具体的な事業項目				H22	H23	H24	H25	H26	H27	
	新商品開発や圏域産品ブランド化の検討					→					
	新商品開発や圏域産品ブランド化の実施							→	→	→	→
	地場産品のブランド力向上とPRの実施					→	→	→	→	→	→
事業費見込額 (千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計				
	72,397	72,862	38,573	33,953	41,828	46,410	306,023				
関係する構成市町	全市町										
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用した新商品開発及び圏域産品を組み合わせたブランド化等の取組を主導し、農商工連携を推進するとともに、関係事業者等との調整や必要な支援等を行う。 地域産品のブランド力向上や産品をPRするイベント開催等に取り組む。 									
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> 久留米市が主導する新商品開発及び圏域産品のブランド化等の取組を共同で進めるとともに、農商工連携を推進し、圏域に関連した新商品開発等に取り組む。 地域産品のブランド力向上や産品をPRするイベント開催等に取り組む。 									

取組②

事業名	東京・福岡等物産展実施事業										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京・福岡等において、久留米定住自立圏物産展を開催する。地場産品販売や地元の和太鼓などのイベント等を通して、定住自立圏の特産品・文化・自然等を紹介する。 										
実施スケジュール	具体的な事業項目				H22	H23	H24	H25	H26	H27	
	東京物産展										→
	福岡物産展										→
	大阪物産展										→
事業費見込額 (千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計				
	3,309	5,700	3,400	3,400	3,298	3,000	22,107				
関係する構成市町	全市町										
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 東京・福岡等物産展の企画立案を構成市町と協力して実施するとともに、開催にあたっては、特産品を取り扱う圏域内企業に対し十分な周知を行うなど中心的に取り組む。 									

関係市町の 役割分担	構 成 市 町	<ul style="list-style-type: none"> 東京・福岡等物産展の企画立案を久留米市と協力して実施するとともに、開催にあたっては、特産品を取り扱う圏域内企業に対し十分に周知を行うなど主体的に取り組む。
---------------	------------------	---

取組③

事業名	久留米広域商談会等の実施事業						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 久留米広域商談会を開催し、製造業の取引拡大を図る。 定住自立圏域において工場見学会を開催する。 ものづくりや新商品の販売促進に関わる「ものづくりセミナー」を開催する。 大都市圏において、企業誘致セミナーを開催する。 久留米広域合同会社説明会を開催する。 						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	久留米広域商談会	—————→					
	工場見学会	—————→					
	ものづくりセミナー	—————→					
	企業誘致セミナー			—————→			
	久留米広域合同会社説明会		—————→				
事業費見込額 (千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	3,000	10,246	6,318	5,953	7,730	5,387	38,634
関係する構成市町	全市町						
関係市町の 役割分担	久 留 米 市	<ul style="list-style-type: none"> 久留米広域商談会、工場見学会、ものづくりセミナー、企業誘致セミナー及び久留米広域合同会社説明会の企画立案を構成市町と連携して実施するとともに、これらの開催にあたっては、圏域内企業に対し十分に周知を行い参加を促すなど、中心的に取り組む。 					
	構 成 市 町	<ul style="list-style-type: none"> 久留米広域商談会、工場見学会、ものづくりセミナー、企業誘致セミナー及び久留米広域合同会社説明会の企画立案を久留米市と連携して実施するとともに、これらの開催にあたっては、圏域内企業に対し十分に周知を行い参加を促すなど、主体的に取り組む。 					

(4) 広域観光

1) 広域観光振興の推進

【現状と課題】

- 本圏域は、全国的な観光地と比較すると、一つひとつの観光資源の吸引力に乏しく、観光基盤の整備も遅れています。
- 特に、平成23年春に予定される九州新幹線開業を観光振興に活かすため、新しい観光商品の開発や観光PR、受入態勢の整備等を広域的に展開する必要があります。
- 広域観光ルートや観光案内サインの整備が不十分であるとともに、観光客を温かく迎えるため、観光ボランティアガイドの育成や観光案内機能の充実が課題となっています。

【施策の方向性】

- 圏域の地域資源を活かした新たな着地型観光商品を開発し、圏域観光の多彩な魅力を共同でPRすることにより、福岡都市圏をはじめ、圏域内外からの交流人口の増加を図ります。
- 九州新幹線の開業にあわせ、東京・福岡市などの大都市圏に対し、圏域内の魅力ある多彩なイベントや観光名所等の情報を多様な広報媒体を活用して積極的に発信し、観光客の増加及び観光関連産業の活性化を促進するとともに、圏域内の一体的な地域浮揚を図ります。
- 広域観光ルートの設定と観光案内サインの整備により、観光客の広域的な回遊性の向上及び観光ネットワークの充実を図るとともに、ボランティアガイドの育成や観光案内機能の充実により、観光客の利便性・満足度の向上とリピーターの増加を図ります。

【形成協定内容】

- ・圏域の魅力ある地域資源を活用した体験交流型の新しい観光商品を開発するとともに、圏域の多彩な魅力や新たに開発した観光商品について、各種媒体を活用したPRを行う。
- ・テーマ性のある観光ルートの設定、観光案内サインの整備、ボランティアガイドの育成及び観光案内機能の充実を図る。

【具体的取組】

取組①

事業名	新しい観光商品づくり事業						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着地型の新しい観光商品づくりを推進し、パンフレットやホームページでのPRを行う。 ・ 地域の観光資源の掘り起こしと充実を図るとともに、圏域内外に向けた観光情報の発信を行う。 						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	新たな着地型観光商品の開発						
	まち旅博覧会の開催						

実施スケジュール	具体的な事業項目				H22	H23	H24	H25	H26	H27
	地域観光資源の充実と情報発信									
事業費見込額 (千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計			
	66,586	47,132	37,647	65,291	78,350	66,989	361,995			
関係する構成市町		全市町								
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用した着地型観光プログラムを開発するとともに、関係市町で開発されたプログラムを取り入れた「まち旅博覧会」を開催し、新しい観光商品の開発とPRを行う。 地域の観光資源の発掘や充実を図るとともに、観光資源の情報発信を行い、圏域の観光基盤を強化する。 								
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用した着地型観光プログラムを開発するとともに、「まち旅博覧会」のプログラムとしてPRを行い、新観光商品の開発につなげる。 地域の観光資源の発掘や充実を図るとともに、観光資源の情報発信を行い、圏域の観光基盤を強化する。 								

取組②

事業名		観光ルートと観光案内の充実事業								
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> テーマ性のある観光ルートやモデルコースを設定するとともに、観光案内サインを整備する。 観光ボランティアガイドの育成・活用や各地の観光案内所等との情報交換及び連携を推進する。 								
実施スケジュール	具体的な事業項目				H22	H23	H24	H25	H26	H27
	観光案内サインの整備									
観光ガイドの育成と観光案内の充実										
事業費見込額 (千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計			
	—	—	—	—	—	—	—			
関係する構成市町		全市町								
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の観光スポットを案内する観光案内サインを整備する。 観光ボランティアガイドの育成・活用や各地の観光案内所等との情報交換及び連携を推進する。 								
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> 久留米市が実施する広域観光案内サインの整備に協力する。 観光ボランティアガイドの育成・活用や各地の観光案内所等との情報交換及び連携を推進する。 								

2 結びつきやネットワークの強化

(1) 地域公共交通

1) 地域公共交通ネットワークの再構築

【現状と課題】

- 圏域における公共交通の利用者は年々減少しており、特に、路線バスは不採算路線からの撤退や減便に追い込まれています。
- 通勤、通学、通院及び買物等の日常生活を営む上で、必要不可欠な生活の足となる公共交通の維持・確保は重要な課題となっています。

【施策の方向性】

- 人口減少及び高齢社会において、車を自由に運転できない住民の移動手段を維持・確保するとともに、公共交通の活性化や利便性の向上等により、日常生活に必要な公共交通サービスを持続的に確保し、豊かで安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。

【形成協定内容】

- ・公共交通の利用者減による路線の廃止等の圏域における公共交通の課題について継続的に調査し、及び検証するとともに、利便性向上に向けた効果的かつ効率的な運行について総合的な調整を行い、圏域の公共交通ネットワークの構築に取り組む。
- ・公共交通の利用に対する住民意識の啓発等を行うとともに、公共交通に関する効果的な情報提供等の利用促進施策を実施し、圏域の公共交通の維持及び存続に努める。
- ・テーマ性のある観光ルートの設定、観光案内サインの整備、ボランティアガイドの育成及び観光案内機能の充実を図る。

【具体的取組】

取組①

事業名	公共交通ネットワーク再構築事業						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのアンケート調査等による交通実態調査を実施し、圏域の公共交通に関する現況の分析や課題の整理を行う。 ・圏域の交通体系のあり方と対応策をまとめた公共交通の基本計画を策定する。 						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	公共交通に関する調査、検証	→					
	交通マスタープランの策定	→					

事業費見込額 (千円)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
		11,760	13,492	—	—	—	—	25,252
関係する構成市町		全市町						
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 圏域における公共交通の課題について、継続的に調査・検証を行うとともに、事業者や関係市町との調整を図りながら、公共交通の基本計画策定を中心的に実施する。また、圏域の公共交通ネットワークの再構築に向けた施策実施に中心的に取り組む。 						
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> 圏域における公共交通の課題について、久留米市と連携して調査・検証を行うとともに、圏域の公共交通ネットワークの再構築に向けた各市町における施策の実施に主体的に取り組む。 						

取組②

事業名		公共交通利用促進事業								
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 公共交通マップや公共交通利用をPRするパンフレットなどにより公共交通の利用を促進する。 ホームページ等を活用して公共交通に関する情報提供やPRを行う。 								
実施スケジュール	具体的な事業項目				H22	H23	H24	H25	H26	H27
	公共交通マップ、パンフレットでのPR				→					
	ホームページ等での情報提供、PR				→					
事業費見込額 (千円)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計		
		4,125	358	100	100	1,404	1,500	7,587		
関係する構成市町		全市町								
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進に向けたPR事業等を企画し、事業者や関係市町との調整を図りながら、事業の実施に中心的に取り組む。 公共交通利用に対する住民意識の啓発等について、地域の実情に即し、積極的に情報提供を行う。 								
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進に向けたPR事業を久留米市と共同で取り組む。 公共交通利用に対する住民意識の啓発等について、地域の実情に即し、積極的に情報提供を行う。 								

(2) ICTインフラ整備

1) 超高速ブロードバンドの整備・活用

【現状と課題】

- 本圏域では、民間通信事業者による光回線等の高速通信インフラが整備されていない地域があり、今後も着手の目処が立っていない状況にあります。このような現状のため、電子商取引や図面画像など大容量データの通信等において支障が出ており、企業誘致や既存企業の活動に不利益が生じており、早期のインフラ整備が求められています。
- 行政情報を発信する手段は、従来、市町村単位で組み立てられていましたが、今後、行政の枠組みを越え広域圏域で発信することが有効かつ重要となります。

【施策の方向性】

- 本圏域の経済基盤及び社会基盤として、域内の情報通信格差を是正し、企業のICT活用及び産学官の研究開発の推進、さらに大都市圏との交流や協業等を図るため、本圏域と大都市圏とを結ぶ超高速ネットワーク網を整備します。
- 現在計画中の「超高速ブロードバンド基盤整備事業」により整備する通信網を利用し、圏域内外へ情報発信する方法を検討していきます。

【形成協定内容】

- ・圏域内外を結ぶブロードバンド整備に取り組み、公設民営方式でのインターネットやケーブルテレビ等のサービス提供を行う。
- ・圏域内外を結ぶ超高速ブロードバンドを活用し、企業誘致の推進、図書館の広域利用、圏域ブランドや観光・各種イベント等の情報発信に取り組む。

【具体的取組】

取組①

事業名	超高速ブロードバンド基盤整備事業											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超高速ブロードバンドの未提供地域（久留米市旧4町、大木町、大刀洗町）において、公設民営方式（大刀洗町は民設民営方式）でのインターネットやケーブルテレビ等のサービス提供を行う。 											
実施スケジュール	具体的な事業項目						H22	H23	H24	H25	H26	H27
	超高速ブロードバンドの基盤整備						→					
	サービス提供											→
事業費見込額 (千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計					
	0	10,500	10,500	12,810	10,800	10,800	55,410					
関係する構成市町	久留米市、大刀洗町、大木町											

関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市として国の補助事業等の申請を行うとともに、住民意向調査や加入者確保、通信事業者との協議・調整、ケーブル敷設工事の進捗管理等、圏域の中心となって事業に取り組む。
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各町の住民意向調査や加入者確保、通信事業者との協議・調整、ケーブル敷設工事の進捗管理等において、久留米市と連携して事業に取り組む。

取組②

事業名	超高速ブロードバンド活用事業									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域の連携強化に向けたコミュニティチャンネルや行政チャンネル等の提供の研究を行う。 ・ 広域観光振興や公共交通利用促進等への利活用の研究を行う。 ・ ホームページ等を活用して公共交通に関する情報提供やPRを行う。(再掲) 									
実施スケジュール	具体的な事業項目				H22	H23	H24	H25	H26	H27
	利活用研究				→					
	利活用案の随時実施				→					
事業費見込額 (千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計			
	-	-	-	-	-	-	-		-	
関係する構成市町	全市町									
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超高速ブロードバンドを活用した情報発信を研究し、実施の際は中心となって取り組む。 								
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超高速ブロードバンドを活用した情報発信を研究し、実施の際は久留米市と連携して取り組む。 								

3 圏域マネジメントの強化

(1) 人材の育成及び確保

1) 人材の派遣・交流、確保

【現状と課題】

- 急激な少子高齢化に伴う人口減少社会の到来、団塊の世代の大量退職時代を迎え、本圏域の各市町においても、有為な人材の育成や確保、自治体職員としてこれまで培ってきた知識・技術の傳承が共通の課題となっています。
- 住民ニーズが多様化・高度化・専門化する一方、地方分権の進展によって、基礎的自治体が果たすべき役割もより主体的・自立的なものへと変化しています。
- このような自治体を取り巻く環境変化に的確に対応するため、圏域自治体職員の意識変革と能力向上が重要な課題となっています。

【施策の方向性】

- 圏域全体を見渡せる客観的で幅広い視野と、圏域をマネジメントできる能力という、これからの自治体職員に求められる資質を持った人材の育成・確保を図ります。

【形成協定内容】

- ・圏域の自治体を取り巻く環境変化に的確に対応し、幅広い視野と圏域全体をマネジメントできる能力を持った人材の育成、能力向上及び確保を図るため、職員の派遣や人事交流、専門研修をはじめとした合同研修等の実施、民間企業等の職務経験を有する人材の採用及び外部専門知識の活用等を行う。

【具体的取組】

事業名	人材確保・育成事業						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の派遣や人事交流を実施する。 ・ 合同研修等を行うとともに、必要に応じて専門的知識を有する職員を講師として派遣する。 ・ 民間企業等の職務経験を有する人材の採用に関する知識の共有化を行い、必要に応じて採用に活用する。 ・ 専門的知識を必要とする研修や取組の実施に際し、圏域外のアドバイザーや専門家を活用する。 						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	職員の人事交流・合同研修の実施						
	職務経験者採用ノウハウの活用、並びに専門研修等における外部専門家の活用						

IV 将来像の実現に向けた具体的取組

事業費見込額 (千円)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
		1,492	1,200	1,228	1,307	1,762	2,562	9,551
関係する構成市町		全市町						
関係市町の 役割分担	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内市町及び圏域外の機関との研修派遣・人事交流を進める。 ・ 合同研修等の実施に際し、職員が参加する機会を確保するとともに、構成市町の求めに応じて専門的知識を有する職員を派遣する。 ・ 職務経験者の採用に関する情報やノウハウの提供を行う。 ・ 専門的知識を必要とする研修及び取組の実施に際し、圏域外のアドバイザーや専門家を活用する。 						
	構成市町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内市町との研修派遣・人事交流を進める。 ・ 合同研修等の実施に際し、職員が参加する機会を確保するとともに、中心市の求めに応じて専門的知識を有する職員を派遣する。 ・ 職務経験者の採用に関する情報やノウハウを職員採用に活用する。 ・ 専門的知識を必要とする研修及び取組の実施に際し、圏域外のアドバイザーや専門家を活用する。 						

V 資料編**資料 1****【久留米広域定住自立圏共生ビジョン・策定の経過】**

○平成 21 年 12 月

- 4 市 2 町の各議会における形成協定議案の議決
- 共生ビジョンの策定作業を始める

○平成 22 年 2 月 2 日（火）

- 「第 1 回共生ビジョン懇談会」
 - ・懇談会の設置（委員への委嘱）、定住自立圏の概要説明

○平成 22 年 2 月 3 日（水）

- 「ワーキンググループ事務局会議」
 - ・共生ビジョンの具体的取組の協議、作業依頼

○平成 22 年 2 月 5 日（金）

- 「第 3 回定住自立圏推進協議会（首長会議）」
 - ・H22～23 年度事業計画の協議、共生ビジョン懇談会の設置、策定スケジュールの報告

○平成 22 年 2 月 18 日（木）

- 「定住自立圏調整部会（課長会議）」
 - ・共生ビジョン（素案）の協議

○平成 22 年 3 月 4 日（木）

- 「第 2 回共生ビジョン懇談会」
 - ・共生ビジョン（素案）の協議（意見の聴取）

○平成 22 年 3 月 11 日（木）

- 「定住自立圏調整部会（課長会議）」
 - ・第 2 回懇談会の意見を受けた共生ビジョン（修正案）の協議

○平成 22 年 3 月 18 日（木）

- 「第 3 回共生ビジョン懇談会」
 - ・第 2 回懇談会の意見を受けた共生ビジョン（修正案）の協議

○平成 22 年 4 月 9 日（金）

- 「第 4 回定住自立圏推進協議会（首長会議）」
 - ・第 3 回懇談会の審議を経た共生ビジョン（最終案）の合意

資料2

【共生ビジョン懇談会・名簿】

(H27.2)

座長等	氏名	所属等	関係市町
座長	世利 洋介 (せり ようすけ)	久留米大学 経済学部 教授	学識経験者
	岡部 千鶴 (おかべ ちづる)	久留米信愛女学院短期大学 教授	
	池脇 順一 (いけわきじゅんいち)	(財)久留米観光コンベンション国際交流協会 誘致担当課長	久留米市
	島 由親 (しま ゆきちか)	聖マリア病院 医療事務部 部長	
	工藤 俊二 (くどう しゅんじ)	九州旅客鉄道(株) 久留米鉄道事業部長	
	有馬 彰博 (ありま あきひろ)	久留米大学本部事務局長	
副座長	福田 悦子 (ふくだ えつこ)	生産者直売所「あぐり」代表 花立山を楽しむ会 副会長	小郡市
	古川 明男 (ふるかわ あきお)	西鉄バス佐賀(株) 鳥栖支社 顧問	
	石山 恵美子 (いしやま えみこ)	J A福岡県女性協議会 会長 大川保護区保護司	大川市
	香月 里美 (かつき さとみ)	(公財)筑後川昇開橋観光財団	
	熊野 恵子 (くまの けいこ)	うきは市民生児童委員	うきは市
	関 健児 (せき けんじ)	うきは夢酔塾 塾長	
	初村 澄子 (はつむら すみこ)	大刀洗商工会	大刀洗町
	松本 早苗 (まつもと さなえ)	直売所「朝市ひばり」 (前：大刀洗町農業委員会委員)	
	松藤 富士子 (まつふじ ふじこ)	(株)ビストロくるるん 代表取締役社長	大木町
	上之 蘭 睦子 (かみのその むつこ)	大木町社会福祉協議会	

資料3**【中心市宣言書】****久留米広域定住自立圏 中心市宣言**

現代の日本社会は、少子・高齢化や人口減少、グローバル化、高度情報化、環境との共生やエネルギー問題など、時代の大きな潮流に直面しており、様々な問題が多様化・高度化しながら進展しています。これから迎える本格的な21世紀への道は、都市経営においても、このような環境変化を将来の視点からの確に見極め、自己決定・自己責任の原則のもと、自立した都市づくりが求められています。

そのような環境変化の中、九州一の大河・筑後川にはぐくまれ、筑後平野の中央に位置する久留米市は、水と緑の豊かな自然に恵まれるとともに、交通の要衝に位置しており、古くから筑後地域の中心都市として発展の歴史を重ねてきました。

その久留米市を含む久留米広域圏域は、遠い昔から圏域を横断する筑後川を中心として、歴史や文化、日常生活に至るまで多くの共通性を持ちながら発展し、現代においても、公共交通ネットワークやモータリゼーションの進化により、圏域の住民は、一体的な生活範囲として、市町境・県境を意識することなく日常生活を送っています。

また、4市2町（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）で構成される久留米広域市町村圏においては、圏域の一体的な発展と住民の利便性向上の観点から、小児救急医療や観光振興などの分野で広域的な取り組みを行っており、行政的な面からも連携を深めています。

しかし、現代の少子・高齢化をはじめとした地方を取り巻く問題は、本圏域においても例外ではなく、今後の本圏域の活性化と発展の継続のためには、圏域の市町村や地域社会が、それぞれの有する都市機能や地域資源を活用し合いながら、一体となってこの問題に対して取り組み、圏域の活力を維持しながら、生き生きと安心して生活していける久留米広域圏域を築き上げることが必要となっております。

こうした状況において、九州の南北軸と東西軸が交差するクロスポイントに位置し、九州各地域との交流に最も利便性が高い本圏域は、九州の経済・文化等の一大交流拠点として今後大きく発展するポテンシャルを秘めています。

久留米市は、これまでの歴史や文化、久留米広域圏域での連携の状況などを踏まえ、圏域市町をはじめとする他の自治体とのネットワークにより、個々の地域が個性を発揮できる魅力と活力にあふれた「久留米広域定住自立圏」の形成を目指し、その中心市として、役割と責務を十分に認識しながら、地域全体の発展のために尽力していくことをここに宣言いたします。

平成21年3月30日

久留米市長 江藤守國

久留米広域定住自立圏共生ビジョン

平成 27 年 7 月

発行／久留米市

編集／総合政策部 広域行政推進課

〒 8 3 0 - 8 5 2 0

久留米市城南町 1 5 - 3

電 話 0 9 4 2 - 3 0 - 9 1 1 4

F A X 0 9 4 2 - 3 0 - 9 7 0 3